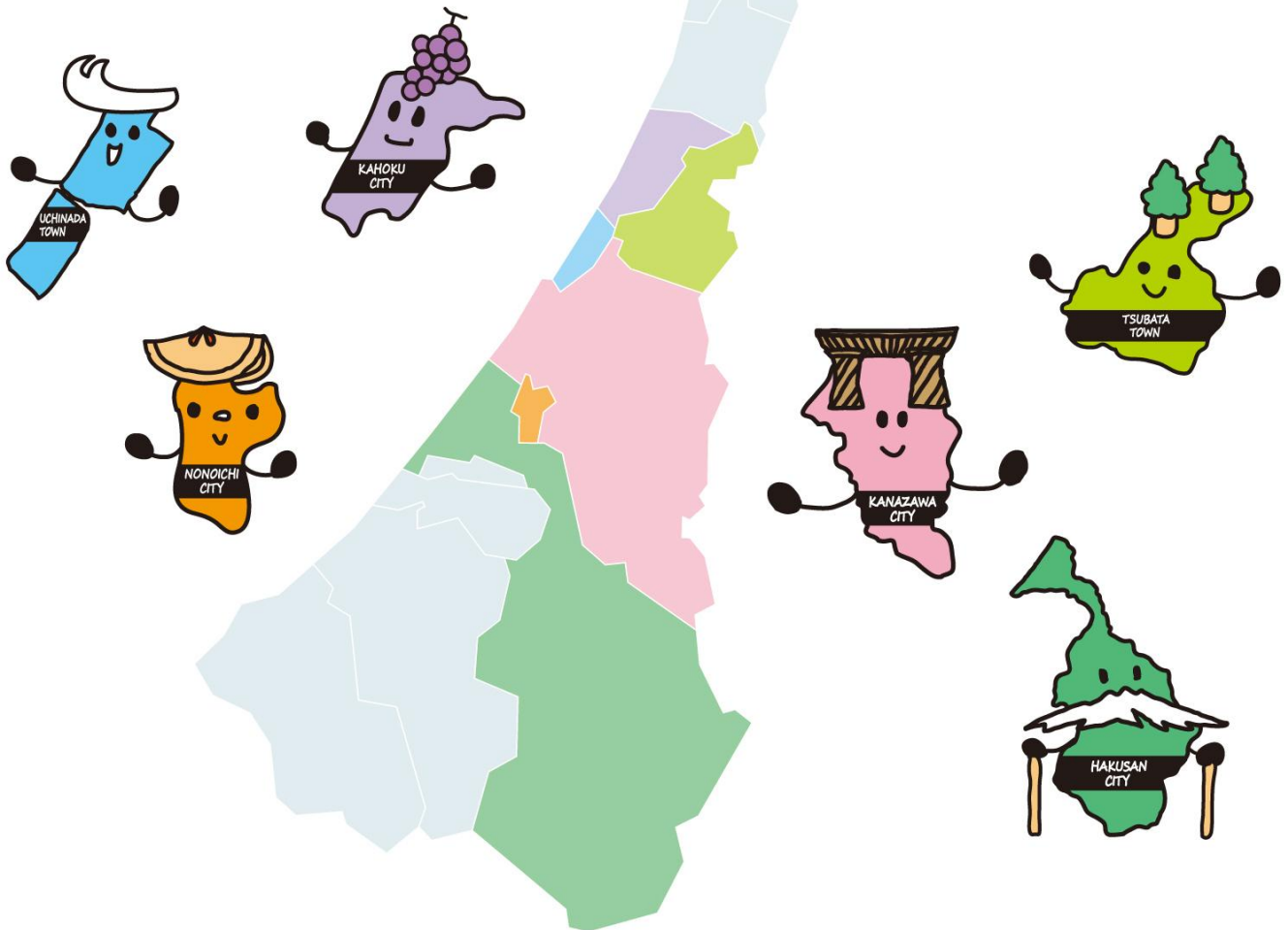


令和8年3月 金沢市 白山市 かほく市 野々市市 津幡町 内灘町

第3期

石川中央 都市圏 ビジョン

都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域
～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～



目次

第1章 石川中央都市圏における広域連携について	1
1-1. 第3期 石川中央都市圏ビジョン策定の趣旨	1
1-2. 連携中枢都市圏の名称及び構成市町	2
(1) 連携中枢都市圏の名称	2
(2) 連携中枢都市圏の構成市町	2
1-3. 石川中央都市圏と構成市町の概要	3
(1) 圏域の概要	3
(2) 構成市町の概要	4
1-4. 計画期間	5
第2章 石川中央都市圏の現状	6
2-1. 人口動態	6
(1) 圏域の総人口の推移と将来推計人口	6
(2) 年齢別人口等	7
(3) 自然動態の推移	8
(4) 社会動態の推移	8
(5) 圏域外からの転出転入状況	9
2-2. 医療・福祉	10
(1) 医療	10
(2) 福祉	12
2-3. 教育	14
(1) 教育機関数（幼稚園等を除く）	14
(2) 高等教育機関の名称・学生数等	15
2-4. 文化・観光	17
(1) 文化・スポーツ施設	17
(2) 観光	19
2-5. 産業	21
(1) 農業・製造業・商業の状況	21
(2) 就業人口比率	22
(3) 大型商業施設の状況	23
2-6. 交通	25
(1) 交通インフラの状況	25
(2) 鉄道の利用状況	27
(3) バスの利用状況	29

2-7. 圏域を取り巻く環境の変化.....	30
(1) 令和6年能登半島地震の発生.....	30
(2) 北陸新幹線県内全線開業.....	31
(3) ライフスタイルの変化.....	32
(4) 地方移住への関心拡大.....	33
(5) カーボンニュートラルの推進.....	34
第3章 石川中央都市圏の将来像.....	35
3-1. 目指すべき将来像.....	35
3-2. 将来の人口目標.....	37
(1) 圏域人口の推計方法について.....	37
(2) 将来の人口目標について.....	37
第4章 連携協約に基づき推進する具体的取組.....	38
4-1. 施策体系.....	39
4-2. 具体的取組.....	40
I. 圏域全体の経済成長のけん引.....	40
II. 高次の都市機能の集積・強化.....	50
III. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上.....	55
4-3. 成果指標.....	81
第5章 令和6年能登半島地震を教訓とした災害対応力の強化と公共インフラの強靱化 .	83
5-1. 基本方針.....	83
5-2. 具体的取組.....	83
資料編	85
資料1. 圏域の医療機関.....	85
資料2. 圏域の高等教育機関.....	86
資料3. 圏域の主な観光地.....	87
資料4. 用語集.....	88



第1章 石川中央都市圏における広域連携について

1-1. 第3期 石川中央都市圏ビジョン策定の趣旨

我が国は、本格的な人口減少社会を迎えており、国立社会保障・人口問題研究所が公表した人口推計（令和6年推計）によると、我が国の総人口は2070年には約8,700万人まで減少する。人口減少とそれに伴う高齢化は、経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、地域経済社会の持続性を危うくするおそれがある。

地方制度調査会の「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」（令和5年12月）においては、デジタル技術を活用した情報共有・コミュニケーションを充実させていくことを通じて、組織や地域の枠を越え、様々な主体が緊密に連携・協力し、役割を分担し合って、住民が快適で安心な暮らしを営んでいけるようにするため、新たな時代に即した住民本位の地方自治を求めている。

また、「地方創生2.0基本構想」（令和7年6月）において、政策の柱の1つに広域リージョン連携を掲げており、都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開するとしている。

金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町の4市2町で構成する「石川中央都市圏」においては、日本海、白山、河北潟等豊かな自然環境に恵まれるほか、加賀百万石の歴史文化が色濃く残るとともに、高等教育機関が集積するなど、全国に誇るべき独自の地域資源を有している。

平成28年3月に、圏域の4市2町は連携協約を締結するとともに、金沢市が策定した石川中央都市圏ビジョンに基づき、圏域の個性や強みを活用しながら、多様な分野の連携に取り組んできた。

令和6年3月の北陸新幹線県内全線開業や地方移住への関心拡大による交流人口及び関係人口の増加が期待される一方、令和2年以降の新型コロナウイルス感染症の拡大や令和6年能登半島地震など、ビジョンの計画期間に当たる5年の間に、防災・社会・経済・環境の各分野において、圏域を取り巻く状況は大きく変化している。

令和8年度以降についても、引き続き4市2町が連携し、圏域の強みである住みやすさに磨きをかけることで、人口減少・少子高齢社会にあっても、活力ある地域経済を維持するとともに、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域の形成を目指して、本ビジョンを策定する。

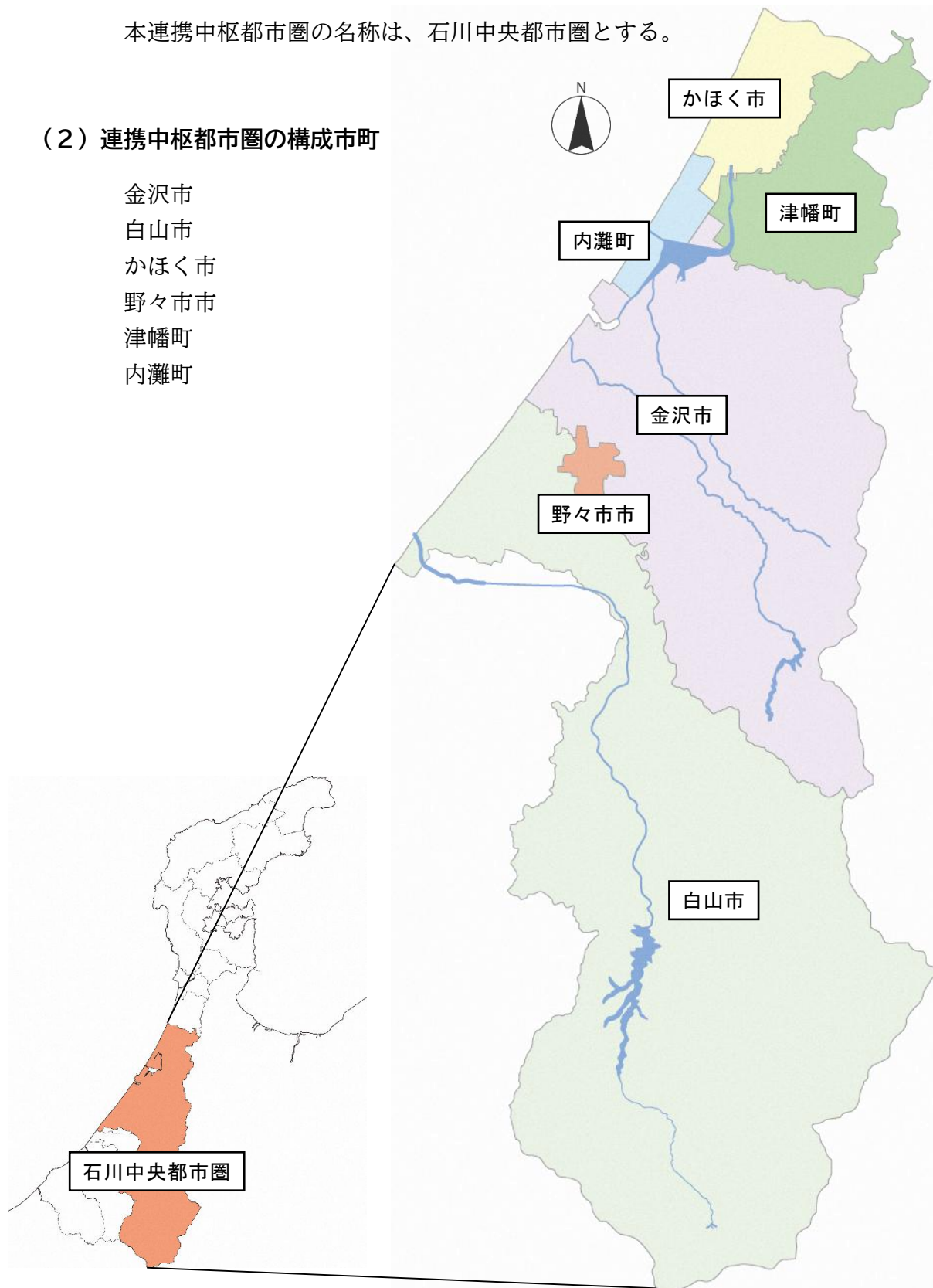
1 - 2. 連携中枢都市圏の名称及び構成市町

(1) 連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、石川中央都市圏とする。

(2) 連携中枢都市圏の構成市町

金沢市
白山市
かほく市
野々市市
津幡町
内灘町



1-3. 石川中央都市圏と構成市町の概要

(1) 圏域の概要

本圏域は、北陸3県のほぼ中心に位置するとともに、石川県の中央に位置し、金沢を中心に、経済、文化、行政等の諸機能が有機的に強く結ばれた圏域を構成している。

圏域面積は、約1,432km²で石川県全体の約34%を占めており、日本海に面した海岸線や霊峰白山をはじめとする山麓、豊かな森林資源、県内最大の河川である手取川、同じく県内最大の潟湖である河北潟を有するなど、豊かな自然に恵まれている。

圏域内人口は、約73万人（令和2年国勢調査）で石川県全体の約64%を占めている。石川県は人口あたりの高等教育機関数が全国1位、学生数が全国4位であり、特に、圏域内には、県内20の高等教育機関のうち18機関が立地しており、「学都」という一面を有している。

さらに本圏域は、県内の交通・物流の拠点としても重要な役割を担っており、圏域と能登半島を連携する、のと里山海道や北陸自動車道、重要港湾金沢港などが整備されている。さらに、令和6年3月には北陸新幹線が県内全線開業し、首都圏に加え関西圏・中京圏とのアクセスが向上したところであり、今後さらに、国外や三大都市圏などとの広域的な交流・連携の中心的な役割を担っていくこととなる。

東洋経済新報社の調査による全国すべての市と特別区をあわせた812市区を対象とした「住みよきランキング」では、令和7年には金沢市、野々市市、白山市、かほく市が、ランキングの上位30位以内に入るなど、本圏域内の自治体がランキング上位に度々取り上げられている。一方、大東建託（株）の街の住みこちランキング2025<石川県版>では、内灘町と津幡町が、前述の4市に加え、上位7位以内にランクインしている。

こうしたランキングにおいては、用いられている指標の内容に留意することが必要であるものの、他圏域と比較して医療福祉、子育て、商業、財政等の指標が優れていることが評価されたものであり、本圏域の魅力を対外的に発信する際に有効である。実際に、調査に用いられた指標について、本圏域と人口規模等が近い国内の他圏域を比較したところ、特に飲食料品小売事業所数や財政力指数などの指標が高いことが明らかとなった。

(2) 構成市町の概要

①金沢市（連携中枢都市）

藩政期は加賀百万石の城下町として発展し、「加賀は天下の書府なり」とも言われた金沢は、市制施行後も戦災を受けず発展を続けてきた都市である。平成8年には中核市となり、歴史や伝統を大切にしつつも革新の営みを続け、新たなまちづくりの指針である金沢市都市像「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」の実現を目指している。



②白山市

加賀地方の中央部、金沢市の南西部に位置し、県内最大の面積を持つ。白山・手取川・日本海の恵みに生まれ、多様な自然環境、歴史、文化を持つ市全域が白山手取川ユネスコ世界ジオパークに認定されている。温泉、スキー場など観光・レクリエーション拠点を持つほか、手取川扇状地上の地盤・水資源などを生かした工業が盛んな都市である。



③かほく市

平成16年に3町が合併して誕生した都市である。石川県のほぼ中央に位置し、南北方向にのと里山海道、国道159号が走っており、県都金沢や能登方面へのアクセスに優れる都市である。世界的哲学者である西田幾多郎博士の生誕地であり、その業績を顕彰する西田幾多郎記念哲学館は、世界で唯一「哲学」の名前がついた博物館である。



④野々市市

古くは加賀の国の守護として富樫氏が館を置き、政治経済の中心地として栄えた。金沢工業大学と石川県立大学が立地する若年層の多い活気ある都市である。商業施設が多く立地し、市内全域をコミュニティバスが網羅する、利便性が高く生活に便利な都市である。



⑤津幡町

加賀地方、能登地方、富山県の結節点に位置し、古くから交通の要衝として発展してきた。幹線道路や鉄道網が整備されており、県都金沢へのアクセスの利便性が高い。火牛の計で有名な源平合戦の地である倶利伽羅峠や、森林セラピー基地ともなっている石川県森林公園など、豊かな歴史と自然を有する都市である。



⑥内灘町

日本海に沿って発達した内灘砂丘上に展開している都市であり、のと里山海道により金沢と能登を結ぶ交通の要衝となっている。海岸沿いはマリンスポーツの名所として愛好家の人気を集めているほか、金沢医科大学病院が立地し、医療・福祉の充実した都市である。



1-4. 計画期間

2026年度（令和8年度）から2030年度（令和12年度）の5年間とする。

第2章 石川中央都市圏の現状

2-1. 人口動態

(1) 圏域の総人口の推移と将来推計人口

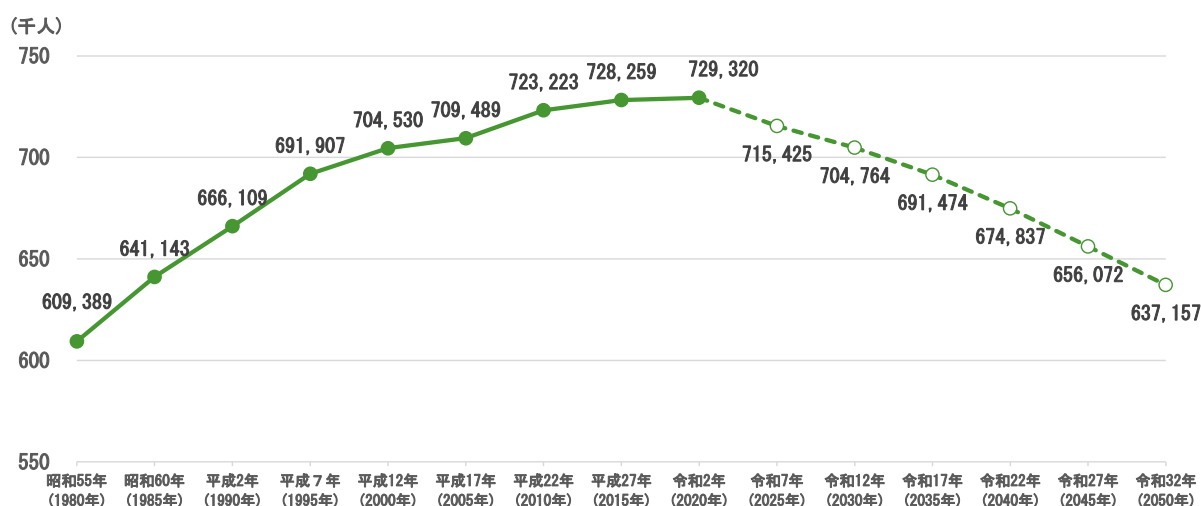
令和2年の国勢調査における本圏域の総人口は729,320人となっており、昭和55年から令和2年までの人口増加率は約2割となっている。人口増加率は、野々市市では約8割、津幡町では約6割の増加がみられる一方、中山間地域や中心市街地の一部等では高齢化・人口減少が著しい地域もある。

また、国立社会保障・人口問題研究所による5年毎の将来推計については、令和2年をピークに減少傾向に転じ、令和32年には637,157人（対令和2年▲12.6%）になるとされている。

図表 圏域の総人口の推移と将来推計人口

(人)

	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成22年 (2010年)	令和2年 (2020年)	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	令和32年 (2050年)
圏域合計	609,389	666,109	704,530	723,223	729,320	704,764	674,837	637,157
金沢市	417,684	442,868	456,438	462,361	463,254	443,868	426,332	404,449
白山市	81,286	98,499	106,977	110,459	110,408	106,741	101,024	94,293
かほく市	34,106	34,207	34,670	34,651	34,889	34,210	32,414	30,439
野々市市	31,817	39,769	45,581	51,885	57,238	58,873	57,776	55,360
津幡町	23,682	26,078	34,304	36,940	36,957	36,057	34,393	32,050
内灘町	20,814	24,688	26,560	26,927	26,574	25,015	22,898	20,566



※実績値は各年次 国勢調査より

※白山市、かほく市の昭和55年から平成12年までの値は合併前の市町村の値を合算

※推計値は国立社会保障・人口問題研究所 令和5年推計より

(2) 年齢別人口等

圏域の年少人口（15歳未満）は昭和55年をピークに減少傾向にあり、生産年齢人口（15歳～64歳）も平成7年をピークに減少傾向に転じている。一方、老年人口（65歳以上）は昭和55年以降増加傾向にある。

高齢化率も年々高まっており、令和2年では26.4%となっているが、将来的にさらに高まると見込まれ、令和17年には30%を超え、令和32年には36.0%になると予測されている。

図 圏域の年齢別人口の推移と将来の見通し

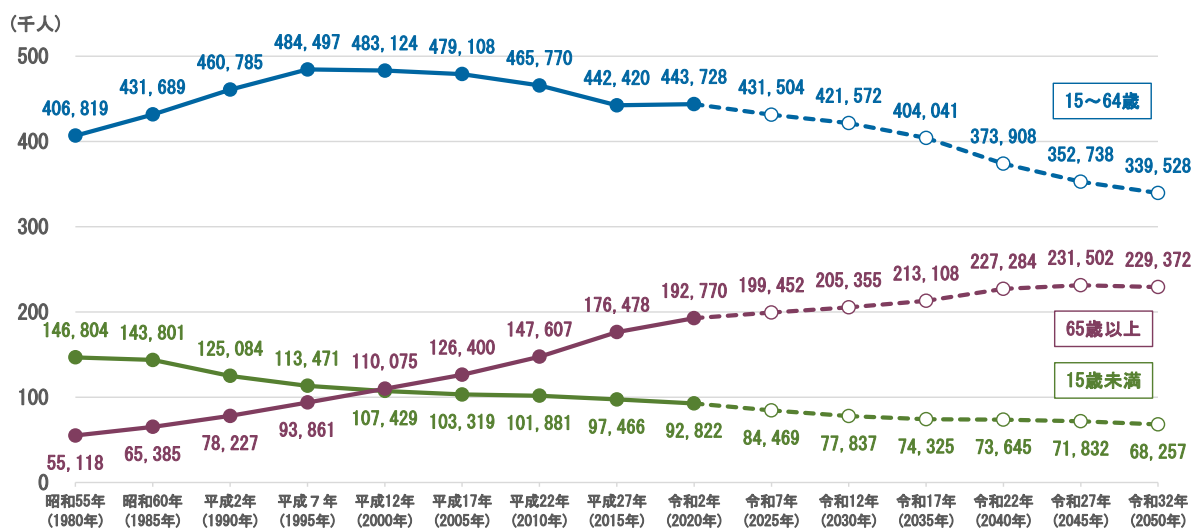
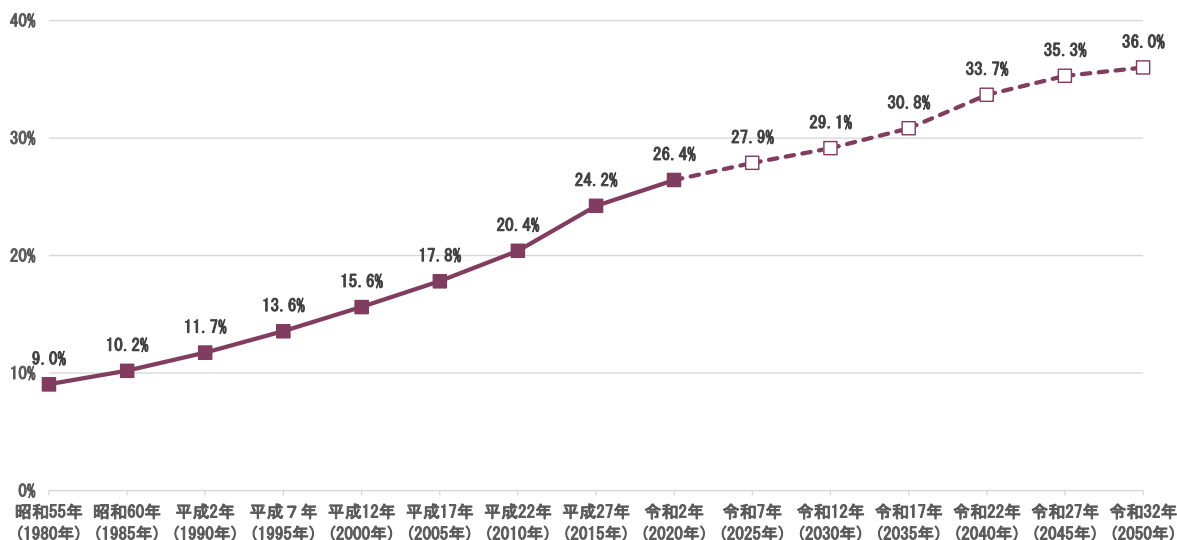


図 圏域の高齢化率の推移と将来の見通し



※実績値は各年次 国勢調査より

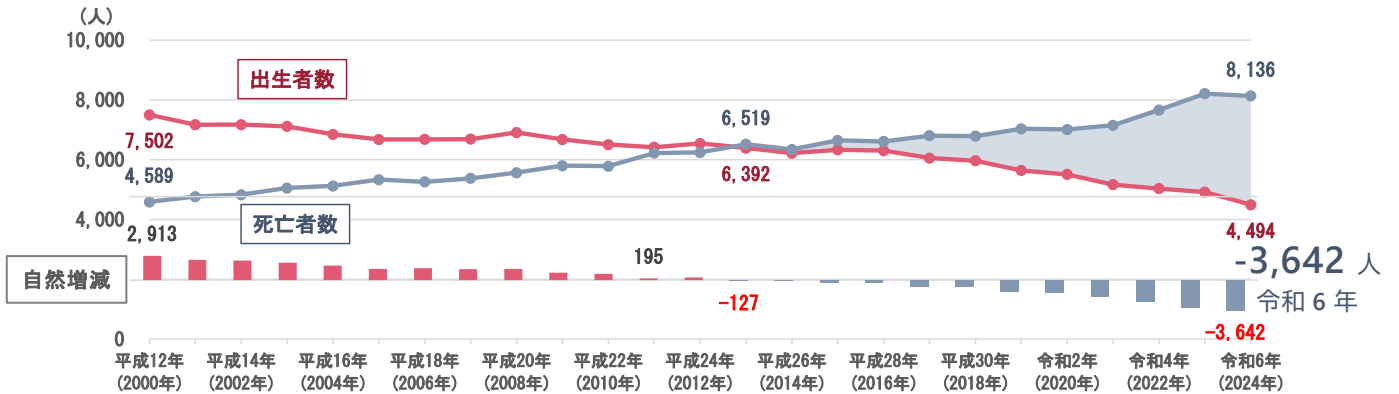
※白山市、かほく市の昭和55年から平成12年までの値は合併前の市町村の値を合算

※推計値は国立社会保障・人口問題研究所 令和5年推計より

(3) 自然動態の推移

本圏域では、出生数は減少傾向である一方、死亡数は増加傾向にある。平成25年以降は死亡者数が出生者数を上回る自然減に転じた。平成28年以降は野々市市以外の市町において死亡者数が出生者数を上回り、年々差が増大している。

図 圏域の自然動態の推移

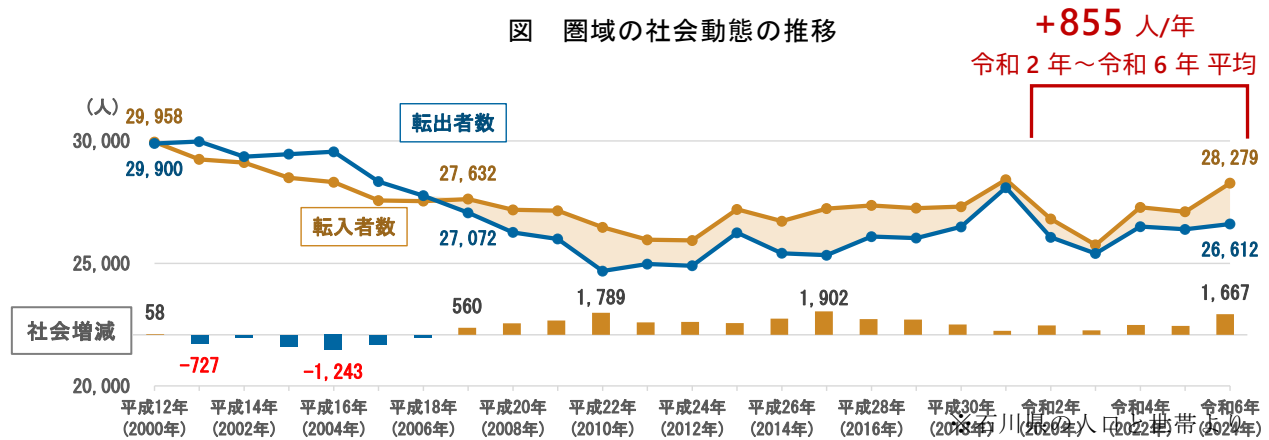


※石川県の人口と世帯より

(4) 社会動態の推移

本圏域では、平成12年～24年にかけて転入・転出ともに減少傾向であったが、平成25年以降は転入・転出とも微増傾向にあり、令和6年の転入者数は28,000人台、転出者数は26,000人台となっている。社会増加数は、平成19年以降は転入者が転出者を上回っており、近年では約900人(過去5カ年平均)の社会増となっている。

図 圏域の社会動態の推移



(5) 圏域外からの転出入状況

年代ごとの年齢階級別の社会動態では、20代のみ転出超過となっている。転出入先の状況も含めると、県内市町や富山県、福井県などから、圏域内に集積する高等教育機関への進学のため転入超過となり、就職時において東京圏、関西圏、中京圏等への転出超過という傾向が読み取れ、若年層の定住促進が課題となっている。

図 圏域外からの転出入状況（年齢別）

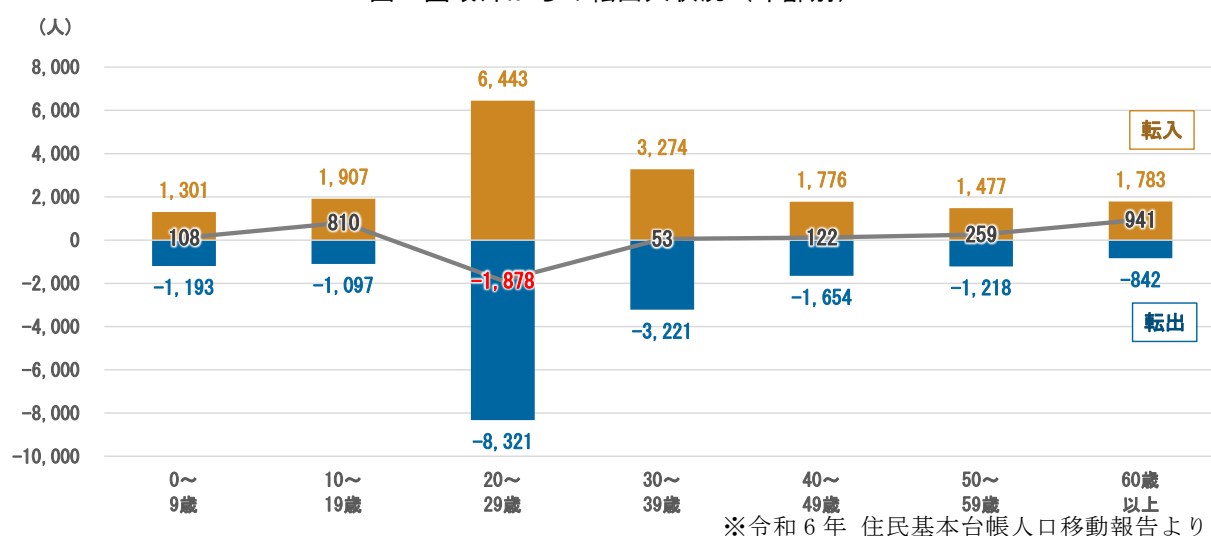
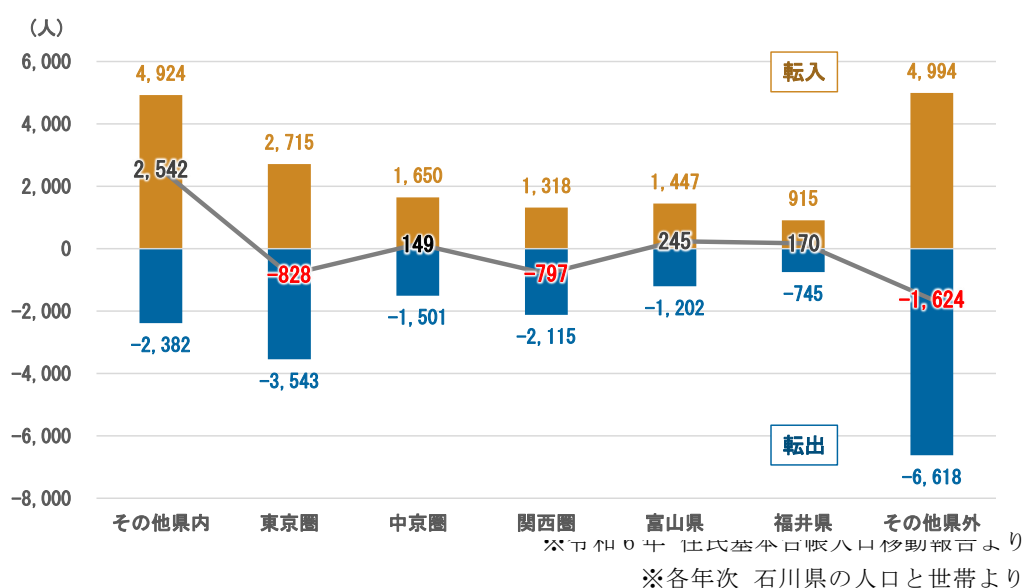


図 圏域外からの転出入状況（転出入先別）



東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の計

中京圏：岐阜県、愛知県、三重県の計

関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の計

その他県外：富山県、福井県、東京圏、中京圏、関西圏以外の道県の計

2-2. 医療・福祉

(1) 医療

①圏域内の医療施設・医師数

医療施設・医師・保健師数については、連携中枢都市である金沢市に集中している。

人口10万人あたりの病院数は、市町別では金沢市が最も多い。人口10万人あたりの病床数は、市町別では金沢医科大学病院が立地する内灘町が最も多く、金沢市が続く。

また、厚生労働省の「医療施設動態調査（令和6年）」によれば、全国における人口10万人あたりの病院数は6.5施設、病床数は1,187.3床、医師数は280.9人であり、圏域はそれを上回っており、圏域の強みとして医療体制を維持していくことが求められる。

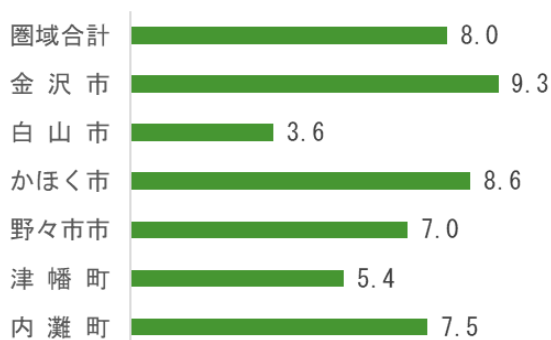
一方、圏域内の市町により病院や医師数に差が見られることから、今後は、施設、医師数などが集中する金沢市を中心としながら、圏域の人口分布を考慮した連携体制の構築が必要である。

表 圏域内の医療施設・医師数

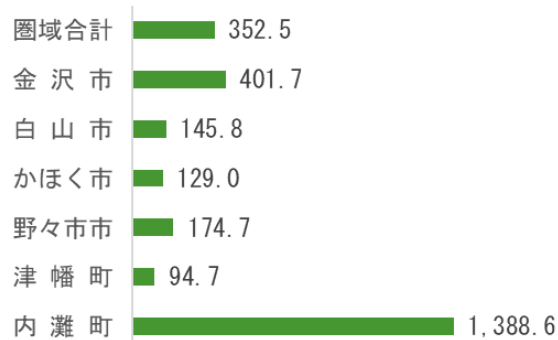
(所、床、人)

	病院				診療所				医師		保健師	
	施設数	人口10万人あたり	病床数	人口10万人あたり	施設数	人口10万人あたり	病床数	人口10万人あたり	医師数	人口10万人あたり	保健師数	人口10万人あたり
圏域合計	58	8.0	11,757	1,612.0	601	82.4	483	66.2	2,571	352.5	366	50.2
金沢市	43	9.3	8,960	1,934.1	421	90.9	353	76.2	1,861	401.7	202	43.6
白山市	4	3.6	539	488.2	69	62.5	47	42.6	161	145.8	63	57.1
かほく市	3	8.6	573	1,642.4	21	60.2	—	—	45	129.0	23	65.9
野々市市	4	7.0	649	1,133.9	55	96.1	83	145.0	100	174.7	27	47.2
津幡町	2	5.4	139	376.1	21	56.8	—	—	35	94.7	19	51.4
内灘町	2	7.5	897	3,375.5	14	52.7	—	—	369	1,388.6	32	120.4
全国	8,060	6.5	1,469,845	1,187.3	105,207	83.4	—	—	347,772	280.9	39,579	31.4

人口10万人あたり病院数



人口10万人あたり医師数



※令和7年 保健師活動領域調査、令和6年 医療施設動態調査、

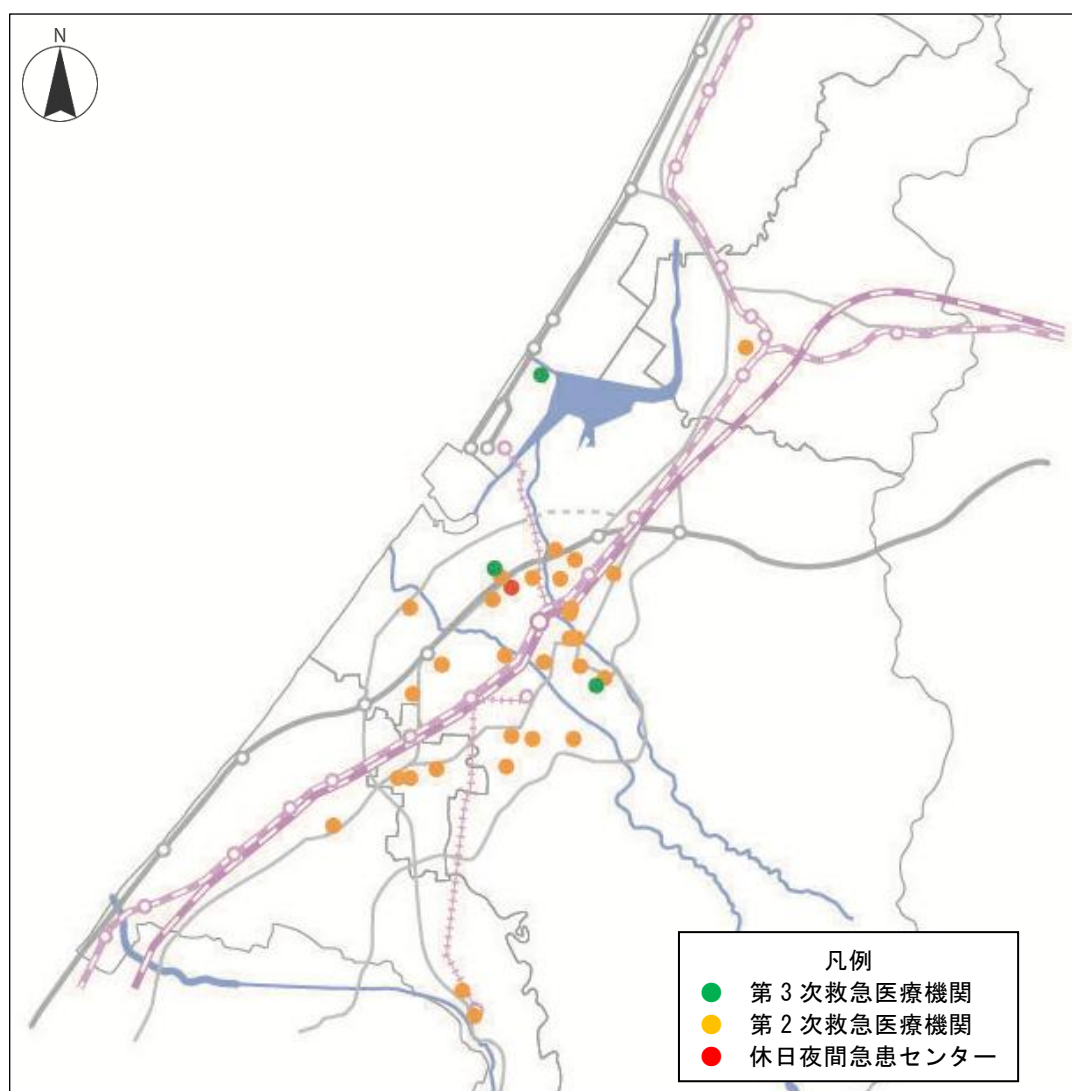
令和6年 医師・歯科医師・薬剤師統計、令和5年 石川県統計書、令和2年 国勢調査より

②圏域の医療機関

圏域には、第三次救急医療機関に指定された金沢市の「石川県立中央病院」、
「国立大学法人金沢大学附属病院」、内灘町の「金沢医科大学病院」など、以下の図（詳細は資料1）に示す通り救急医療、周産期医療、小児救急医療体制、災害医療に係る医療機関がある。

一方、新たな地域医療構想に関するとりまとめ（令和6年12月）によると、国は新たな地域医療構想における基本的な方向性として「増加する高齢者救急への対応」、「増加する在宅医療の需要への対応」、「医療の質や医療従事者の確保」、「地域における必要な医療提供の維持」の4点を中心として、限りある医療資源を最適化・効率化しながら、「治す医療」を担う医療機関と「治し支える医療」を担う医療機関の役割分担を明確化し、地域完結型の医療・介護提供体制を構築する必要があるとしている。当圏域においても、この方向性を踏まえ、医療機能及び体制の充実を図ることが求められる。

図 圏域内の救急医療機関の配置



※詳細は資料1．圏域の医療機関を参照

(2) 福祉

①圏域内の保育所・幼稚園等

児童・子育てに関する福祉施設について、保育所・認定こども園及び幼稚園の充足率（在園者数／定員）を見ると、保育所・認定こども園では 82.5%、幼稚園では 39.2%となっており、保育所・認定こども園の値については、厚生労働省の「保育所等関連状況取りまとめ（令和 7 年 4 月 1 日）」による充足率の全国平均 88.4%と比較すると、約 6%低くなっている。

また、「保育所等関連状況取りまとめ」では、現在圏域内に待機児童はいないとされており、児童・子育て福祉施設は、圏域全体としては概ね充足していると考えられるものの、子育て世代が多く居住する地区では供給が逼迫している可能性があり、また、女性活躍のさらなる進展等により将来的には施設の需要が増すことも予測されるため、これら潜在的な需要を見込みながら、待機児童ゼロを維持していくことが必要である。

表 圏域内の児童・子育て福祉施設 (施設、人)

	保育所・認定こども園			幼稚園		
	施設数	定員	在園者数	施設数	定員	在園者数
圏域合計	230	28,748	23,713	13	1,794	703
金沢市	140	16,608	13,071	11	1,524	594
白山市	38	4,960	4,224	1	120	24
かほく市	15	2,071	1,753	—	—	—
野々市市	18	2,504	2,324	1	150	85
津幡町	10	1,573	1,416	0	0	0
内灘町	9	1,032	925	0	0	0
全 国	—	250万	212万	—	—	—

※令和 5 年度 社会福祉施設等調査、各市町ヒアリング結果より

②圏域内の高齢者福祉施設

高齢者などに関する福祉施設について、要介護・要支援者1千人あたりの定員を見ると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）、介護医療院のいずれの施設でも全国平均を上回っているものの、今後も高齢化の進展とそれに伴う要支援・要介護者数の増加が予測されることから、施設の充足状況について注視していく必要がある。

一方、人口減少社会においては、施設サービスや介護人材などの限界も考えられることから、これらに依存するばかりではなく高齢者などを地域で支える体制づくりや、健康寿命の延伸に向けた取組の推進も必要である。

表 圏域内の高齢者福祉施設 (人)

	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)		介護老人保健施設	
	定員	要支援・ 要介護者 1千人あたり	定員	要支援・ 要介護者 1千人あたり
圏域合計	3,177	92.0	2,035	59.0
金沢市	1,848	73.0	1,429	56.0
白山市	666	114.0	237	41.0
かほく市	236	125.0	—	—
野々市市	140	74.0	219	116.0
津幡町	190	116.0	50	31.0
内灘町	97	78.0	100	80.0
全 国	597,973	85.0	369,365	52.0
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)		介護医療院	
	定員	要支援・ 要介護者 1千人あたり	定員	要支援・ 要介護者 1千人あたり
圏域合計	665	19.0	352	10.0
金沢市	665	29.0	304	13.0
白山市	—	—	—	—
かほく市	—	—	48	28.0
野々市市	—	—	—	—
津幡町	—	—	—	—
内灘町	—	—	—	—
全 国	66,216	10.0	46,970	7.0

※介護サービス情報公表システム、
厚生労働省 介護保険事業状況報告月報より

2-3. 教育

(1) 教育機関数（幼稚園等を除く）

圏域の年少人口（15歳未満）は昭和55年をピークに減少しており、今後も減少が予測されていることから、少子化が教育に及ぼす影響を最小限に止めるため、先進事例の情報共有等を図るとともに、教育関連施設の統廃合等の対策を圏域全体で講じていくことが必要である。

また、人口10万人あたりの高等教育機関数は、本圏域では2.47機関と、全国平均の0.93機関と比較して約2.5倍の水準となっており、「学都」の一面がうかがえる。県内全ての高等教育機関の連携による「大学コンソーシアム石川」が設立され、大学などの高等教育機関への進学を後押しする活動も盛んに行われていることから、教育環境の充実と教育水準の向上、卒業生の圏域への定着に向けて、これら機関と連携した取組の検討なども必要である。

表 圏域内の教育機関

	(機関)					
	小学校		中学校		高等学校	
	機関数	人口 10万人 あたり	機関数	人口 10万人 あたり	機関数	人口 10万人 あたり
圏域合計	103	14.1	50	6.9	27	3.7
金沢市	57	12.3	31	6.7	20	4.3
白山市	19	17.2	10	9.1	4	3.6
かほく市	6	17.2	3	8.6	—	—
野々市市	5	8.7	2	3.5	1	1.7
津幡町	9	24.4	2	5.4	1	2.7
内灘町	7	26.3	2	7.5	1	3.8

表 圏域内の高等教育機関

	(機関)	
	高等教育機関	
	機関数	人口 10万人 あたり
圏域合計	18	2.47
石川県	20	1.77
全国	1,168	0.93

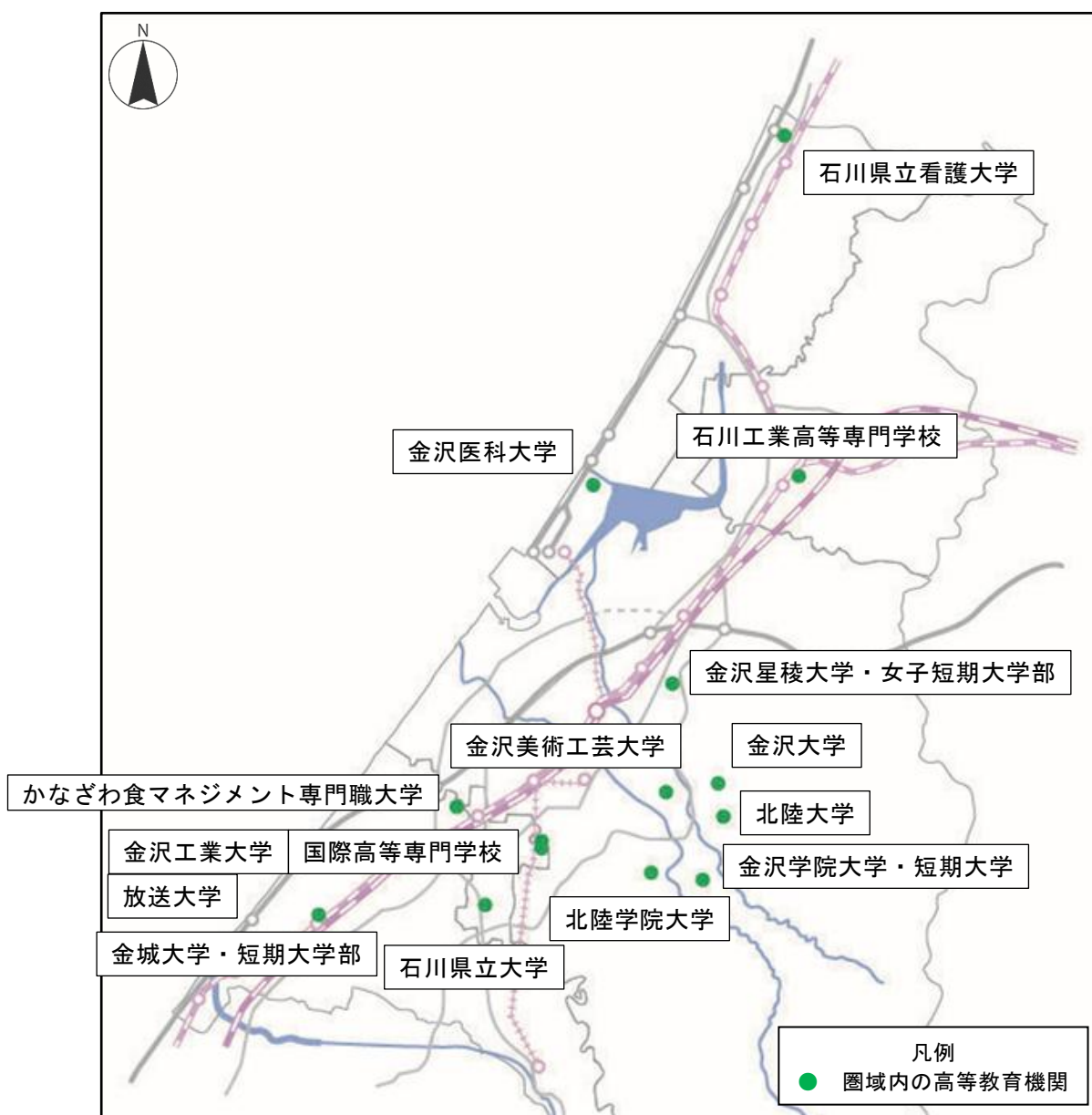
※令和6年度 石川縣市町要覧、令和2年 国勢調査より

(2) 高等教育機関の名称・学生数等

圏域には、県内にある高等教育機関20校（大学13校、大学院大学1校、専門職大学1校、短期大学3校、高等専門学校2校）のうち、18校（約9割）が立地しており、高等教育機関の集積性が特徴の一つとなっている。

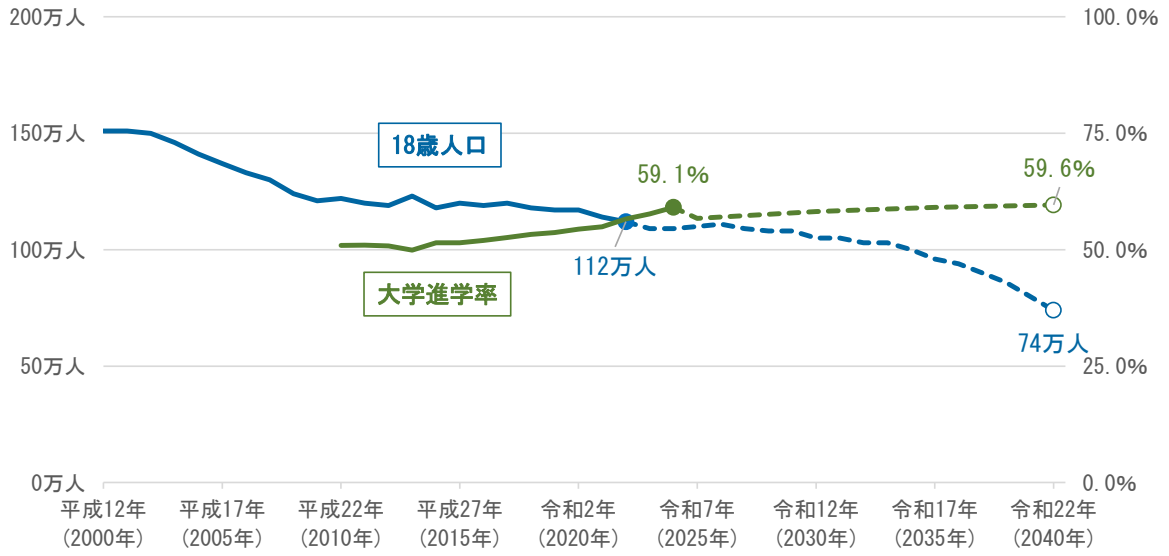
一方、我が国の18歳人口の減少などが予測される中、今後、少子化が高等教育機関の進学や運営に多大な影響を及ぼすことが懸念されるため、国などの動向を注視しながら、今後も産学官連携に向けた体制の強化などに取り組むことが必要である。

図 圏域内の高等教育機関の配置



※詳細は資料2. 圏域の高等教育機関を参照

図 18 歳以上人口と大学進学率の推移



※実績値は各年次 学校基本調査より

※推計値は国立社会保障・人口問題研究所 令和5年推計より

2-4. 文化・観光

(1) 文化・スポーツ施設

圏域には、文化施設として図書館が14施設、博物館が17施設ある。

図書館の登録者数は302,738人と、圏域人口の41.5%となっており、読書や学習が盛んで図書館の利用が根付いた圏域であることがうかがえる。

一方、スポーツ施設については、野球場・ソフトボール場・球技場やテニスコート、体育館が多く立地しているが、市町によって施設数に差が見られる。

今後は、住民の多様な学習機会の創出や健康増進などに寄与するよう各施設の機能の充実を図るとともに、圏域で暮らす住民の利便性向上を目指し、施設の相互利用を促す取組が必要である。

表 圏域内の文化施設
(施設、冊、人)

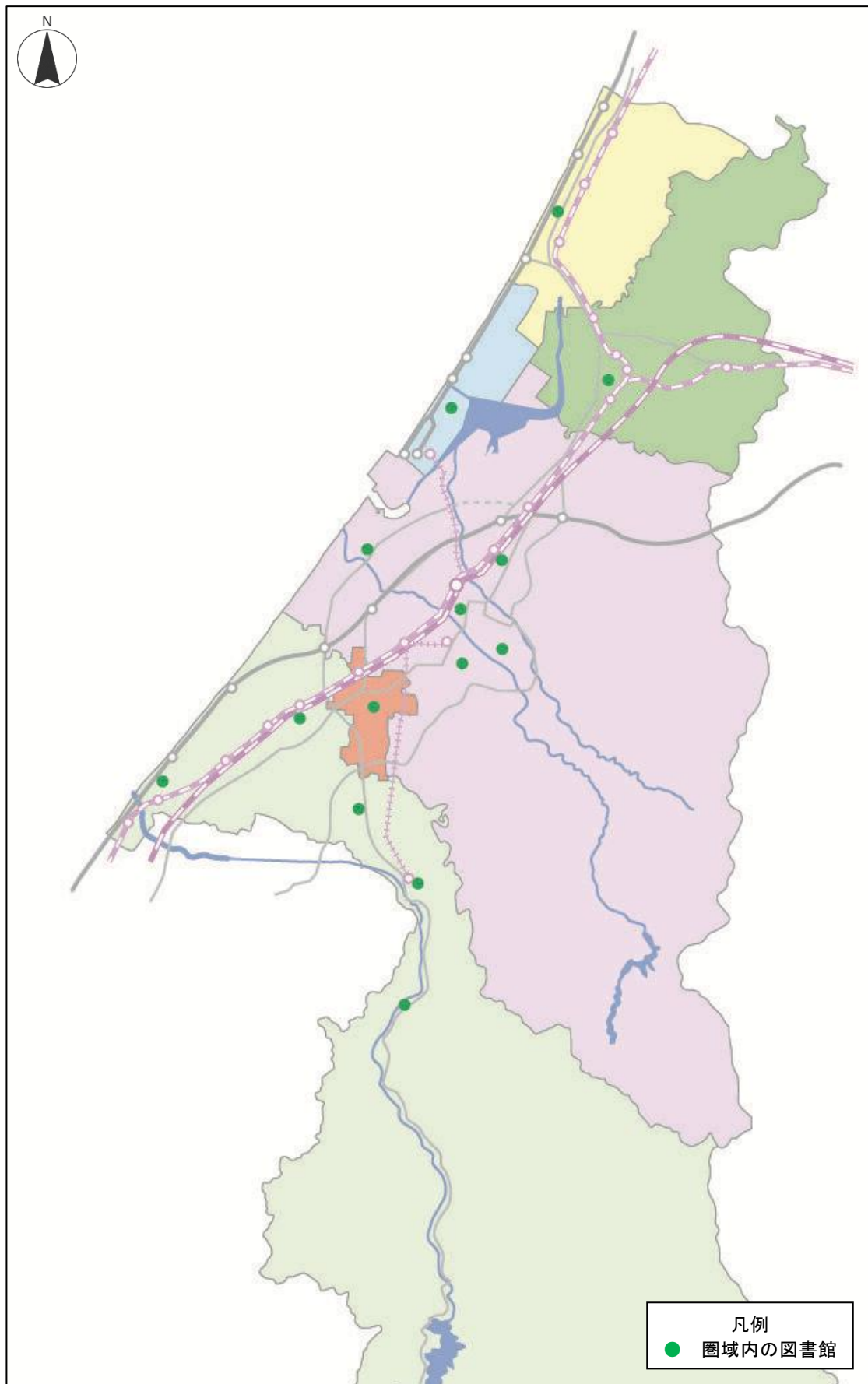
	図書館			博物館
	施設数	蔵書冊数	登録者数	
圏域合計	14	2,978,380	302,738	17
金沢市	5	1,720,498	168,773	12
白山市	5	581,871	65,300	4
かほく市	1	146,831	21,577	1
野々市市	1	248,825	16,149	—
津幡町	1	150,173	19,257	—
内灘町	1	130,182	11,682	—

表 圏域内のスポーツ施設
(施設)

	陸上競技場	体育館	プール	野球・ソフト ・球技場
圏域合計	6	53	27	62
金沢市	2	18	10	42
白山市	1	16	10	5
かほく市	1	10	2	4
野々市市	—	2	4	4
津幡町	1	4	—	5
内灘町	1	3	1	2
	テニスコート	武道場	ゲートボール コート	スキー場
圏域合計	54	1	10	4
金沢市	14	—	3	1
白山市	24	—	6	3
かほく市	2	—	—	—
野々市市	5	—	1	—
津幡町	5	—	—	—
内灘町	4	1	—	—

※令和6年 石川縣市町要覧より

図 圏域内の図書館の配置



(2) 観光

圏域における発地別観光入り込み客数の割合は、県内が約3割、県外が約7割となっている。県外発地別の内訳では、平成27年の北陸新幹線金沢開業などにより首都圏が2割を超えて最も多い。

金沢市内における宿泊者数を見ると、国内客、外国人客とも令和6年は平成23年以降最も多くなっており、令和2年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大の影響は回復傾向にあるといえる。

今後は、複数の観光地を周遊する新たな観光ルートの作成・発信や多様な観光コンテンツの提供を行い、観光客の満足度向上やリピーターの増加につなげるほか、急激に増えた外国人旅行客に係る受入体制の強化も必要である。

表 発地別観光入り込み客数

(千人)

	県内	県外						
		合計	富山県	福井県	首都圏	関西圏	中京圏	その他
圏域合計	3,522	7,860	475	359	2,401	1,127	778	2,720
金沢地域	3,096	7,475	445	310	2,340	1,034	666	2,680
白山地域	426	385	30	49	61	93	112	40

図 発地別観光入り込み客数の構成比

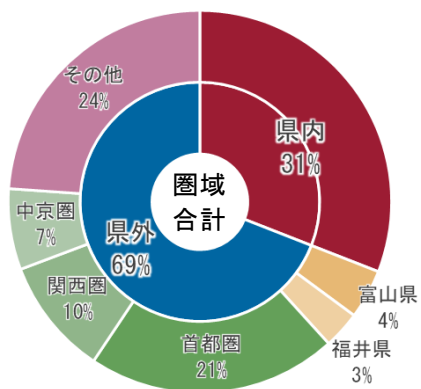
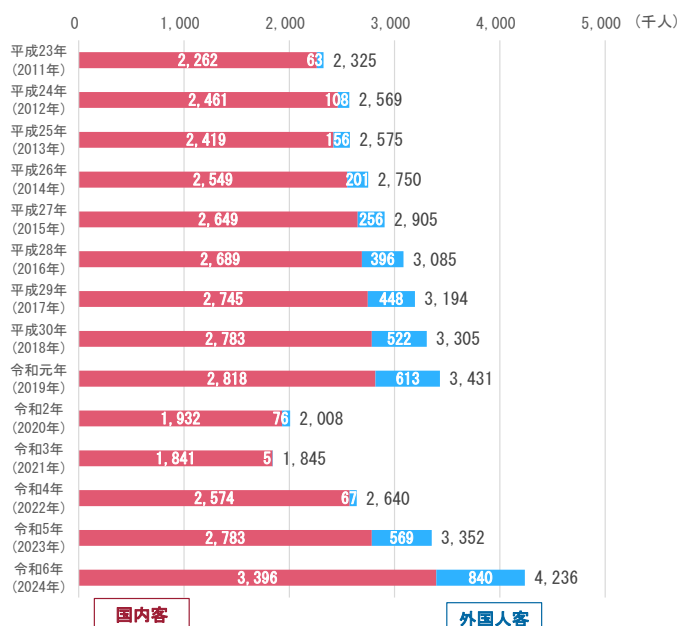


図 宿泊客数の推移（金沢市内）



※令和5年 統計からみた石川県の観光、令和6年 金沢市観光調査結果報告書より

「金沢地域」は金沢市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町と白山市のうち旧松任市、旧美川町を含む範囲

「白山地域」は白山市のうち旧鶴来町、旧河内村、旧鳥越村、旧吉野谷村、旧尾口村、旧白峰村を含む範囲

「首都圏」は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、茨城県、群馬県

「関西圏」は大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、滋賀県

「中京圏」は愛知県、岐阜県、静岡県、三重県

図 圏域内の主な観光地の配置



※詳細は資料3. 圏域の主な観光地を参照

2-5. 産業

(1) 農業・製造業・商業の状況

圏域の農業・製造業・商業については、産業の特色や強みが異なる自治体が集まることで圏域としてバランスの取れた産業構造となっている一方、農業においては農家の高齢化と担い手の不足、里山の荒廃、中小企業においては後継者不足による廃業が問題となっており、ICTによる生産の効率化やブランド力強化による高収益化などを通して、担い手確保を進めていくことが必要である。

また、後継者不足の問題に関しては、石川県産業創出支援機構が運営する石川県事業引継ぎ支援センターへの相談や、同センターを介した事業承継が行われている。圏域内企業の廃業を防ぐためにも、商工会議所等も含めた関係機関と連携しながら、地域産業の維持や事業拡大を支援していくことが必要である。

図表 農業・製造業・商業の状況

(戸、事業所、人、千万円)

	農業		製造業			商業		
	農家数	産出額	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	商品販売額
圏域合計	4,576	1,706	1,361	47,385	123,358	7,251	66,469	306,550
金沢市	2,127	696	670	18,866	49,398	5,293	46,454	244,454
白山市	1,122	564	367	19,954	55,476	807	7,520	28,462
かほく市	477	127	178	4,139	11,002	324	3,062	5,571
野々市市	195	26	44	1,511	2,425	521	6,671	19,377
津幡町	535	142	85	2,687	4,809	184	1,918	7,373
内灘町	120	151	17	228	248	122	844	1,313



(千円/戸、人)

※令和5年 石川県統計書、令和5年 生産農業所得統計より

表 石川県事業引継ぎ支援センターの相談企業数と実績

年度	相談企業数	事業承継 仲介実績数
2015 (H27)	48	0
2016 (H28)	83	3
2017 (H29)	119	10
2018 (H30)	152	25
2019 (R元)	164	26
2020 (R2)	78	15
2021 (R3)	180	30
2022 (R4)	124	28.5
2023 (R5)	116	34
2024 (R6)	134	26

※各年次

認定支援機関が実施した事業引継ぎ支援事業（中小企業再生支援業務を除く）に関する事業評価報告書 より

(2) 就業人口比率

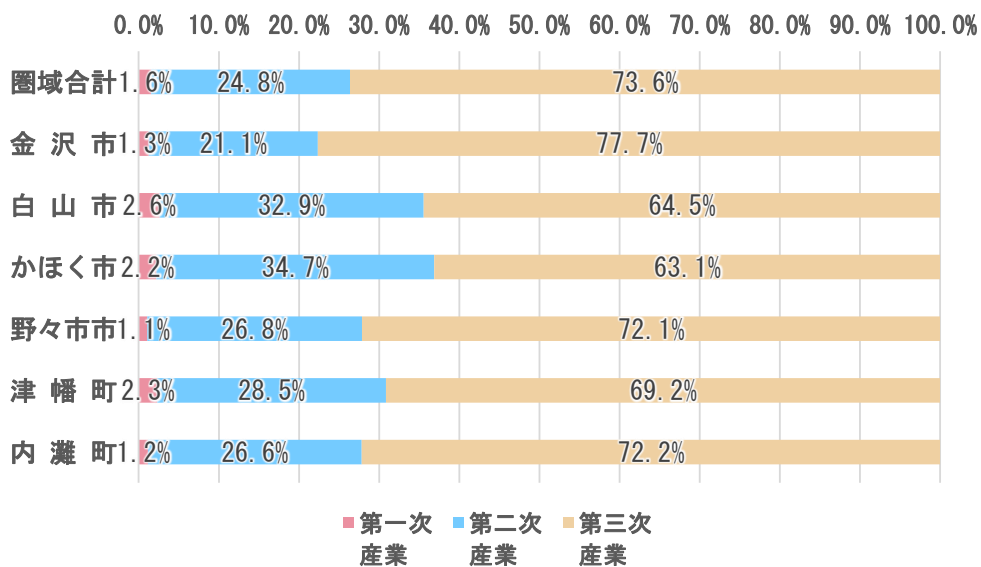
圏域の就業人口比率については、第一次産業が1.6%、第二次産業が24.8%、第三次産業が73.6%と、第三次産業が最も高い。

市町別に見ると、かほく市、白山市では、第二次産業が3割を超えており、比較的高くなっている。

今後も、市町ごとの特色や強みを活かしながら、圏域全体として魅力的な就業機会を確保し、圏域内出身者や、圏域内の高等教育機関卒業生の圏域への定着につなげていくほか、外国人や障がい者への就労支援など、誰もが働きやすい環境づくりの推進に取り組む必要がある。

図表 就業人口比率

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
圏域合計	1.6%	24.8%	73.6%
金沢市	1.3%	21.1%	77.7%
白山市	2.6%	32.9%	64.5%
かほく市	2.2%	34.7%	63.1%
野々市市	1.1%	26.8%	72.1%
津幡町	2.3%	28.5%	69.2%
内灘町	1.2%	26.6%	72.2%



※令和2年 国勢調査より

(3) 大型商業施設の状況

平成12年の大規模小売店舗立地法の施行以来、本圏域における大規模小売店舗の届出数は125件、店舗面積は534,907㎡となっている。

近年では2021年に、白山市で「イオンモール白山」(延床面積約110,000㎡)が開業した。

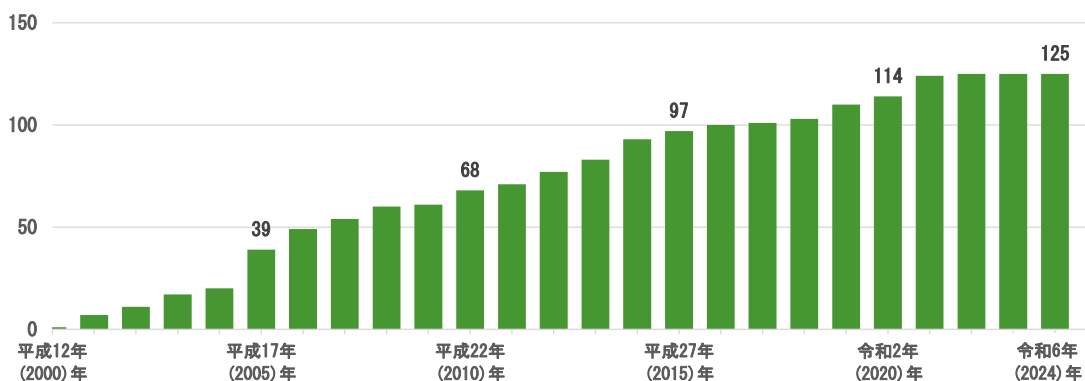
本圏域の人口1万人あたりの大規模小売店舗の数は1.71で、全国平均の1.52を上回っており、近年は大型のドラッグストアやショッピングモールの出店が相次いでいる。とりわけ、郊外拡散型の大型ショッピングモール等の立地は、中心市街地の空洞化、地域商業の衰退、マイカー移動の促進による公共交通の衰退といった点で影響が甚大であり、都市機能の立地の適正化について、広域調整を実効たらしめる仕組みが必要である。あわせて、地域の商圈規模に対して過剰な店舗数となることによる地域経済の疲弊が起こらないよう、注視していくことが必要である。

表 大規模小売店舗の店舗数及び面積

(件、㎡)

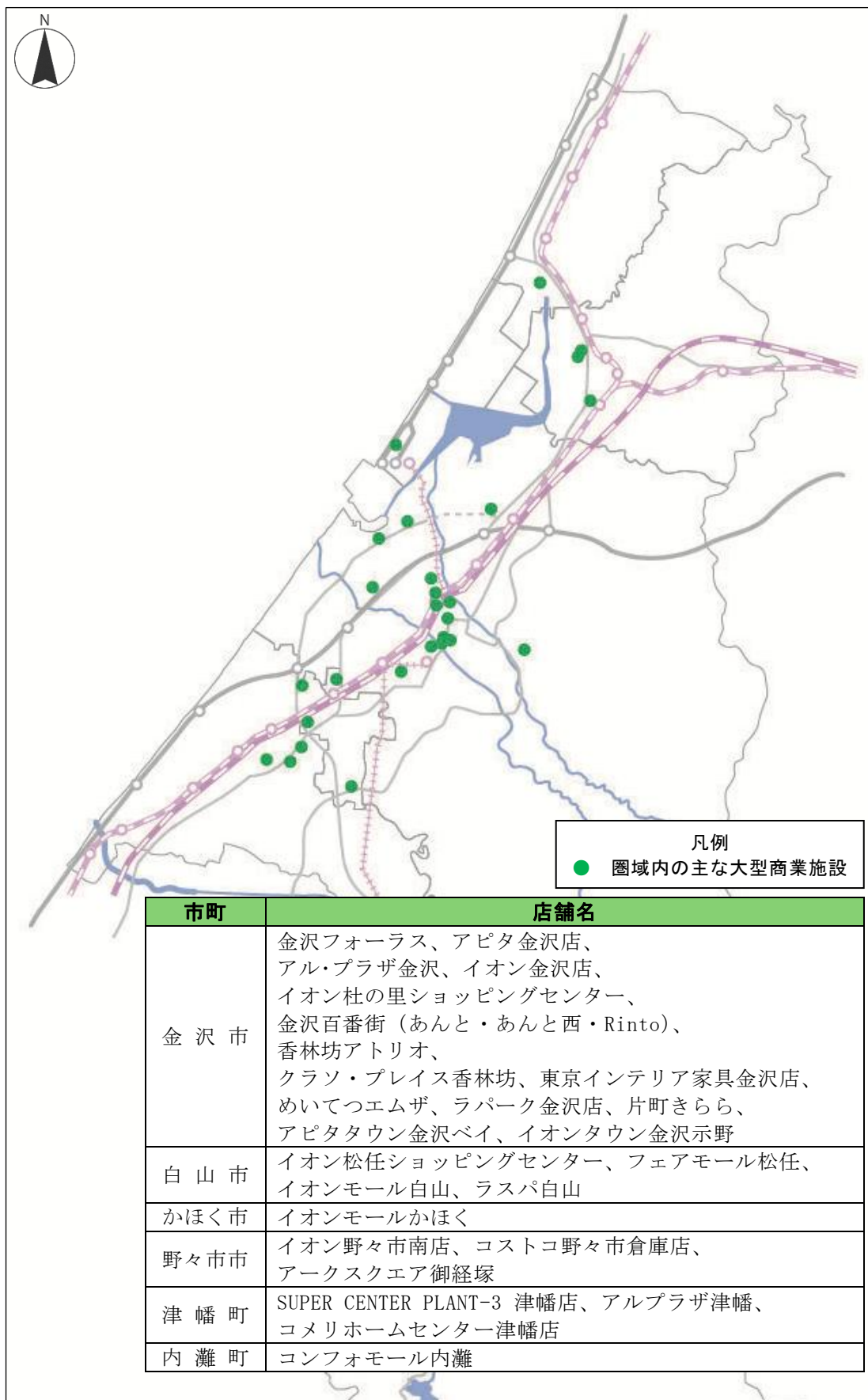
	店舗数	店舗面積	人口1万人 あたり 店舗数
圏域合計	125	534,907	1.71
金沢市	75	239,805	1.62
白山市	15	112,637	1.36
かほく市	6	55,043	1.72
野々市市	22	87,072	3.84
津幡町	4	25,750	1.08
内灘町	3	14,600	1.13
全 国	19,360	—	1.52

図 圏域内の大規模小売店舗届出数(累計)



※石川県ウェブサイト 大規模小売店舗の届出状況より
全国の値は平成26年度 商業統計より

図表 圏域内の主な大型商業施設（店舗面積 10,000 m²以上）の配置



2-6. 交通

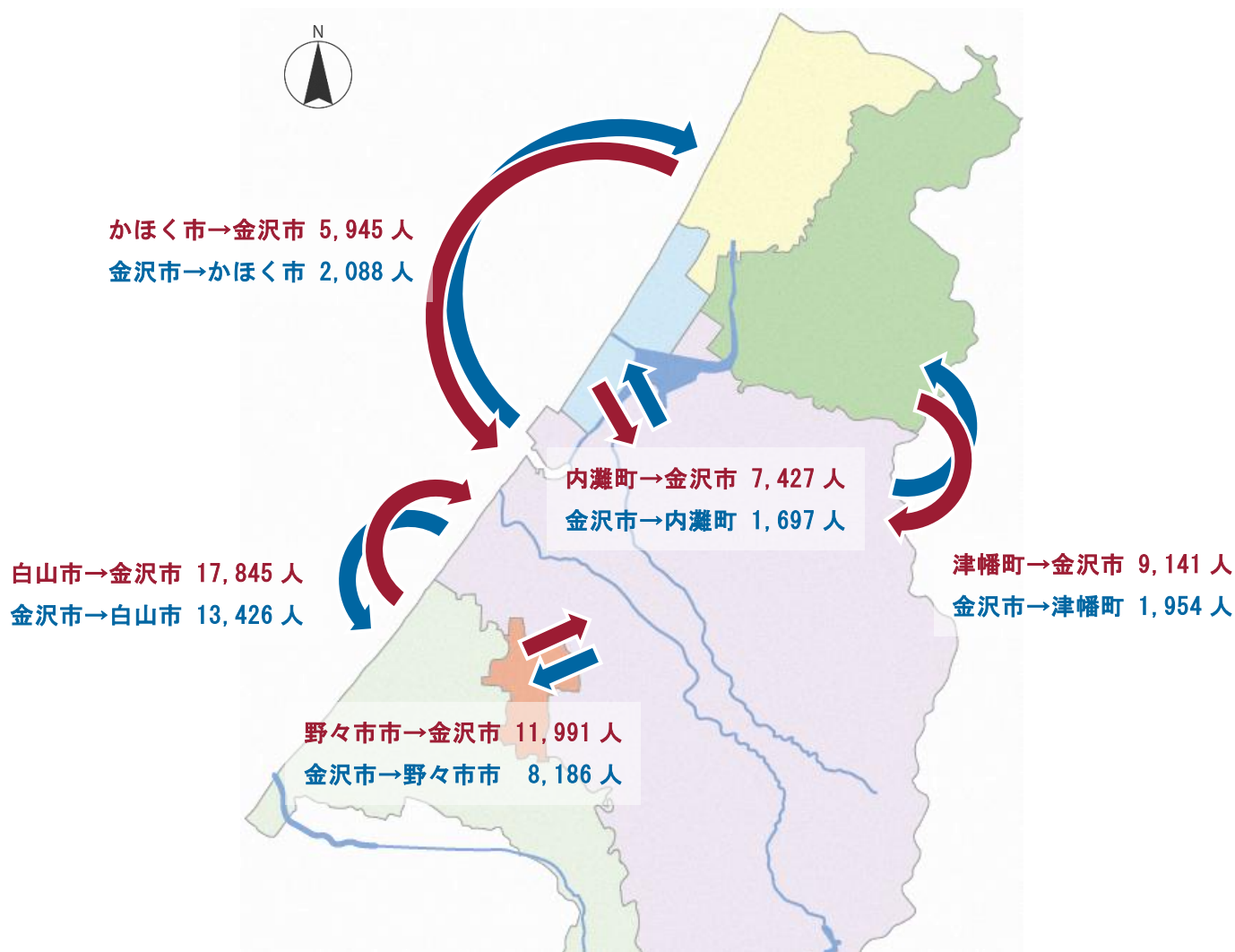
(1) 交通インフラの状況

圏域では、北陸自動車道、国道8号をはじめとして県をまたぐ広域的な道路網が東西に横断しているとともに、国道157号、159号、のと里山海道などが南北に縦断している。

鉄道については、北陸新幹線、JR七尾線、IRいしかわ鉄道線、北陸鉄道石川線・浅野川線が運行している。

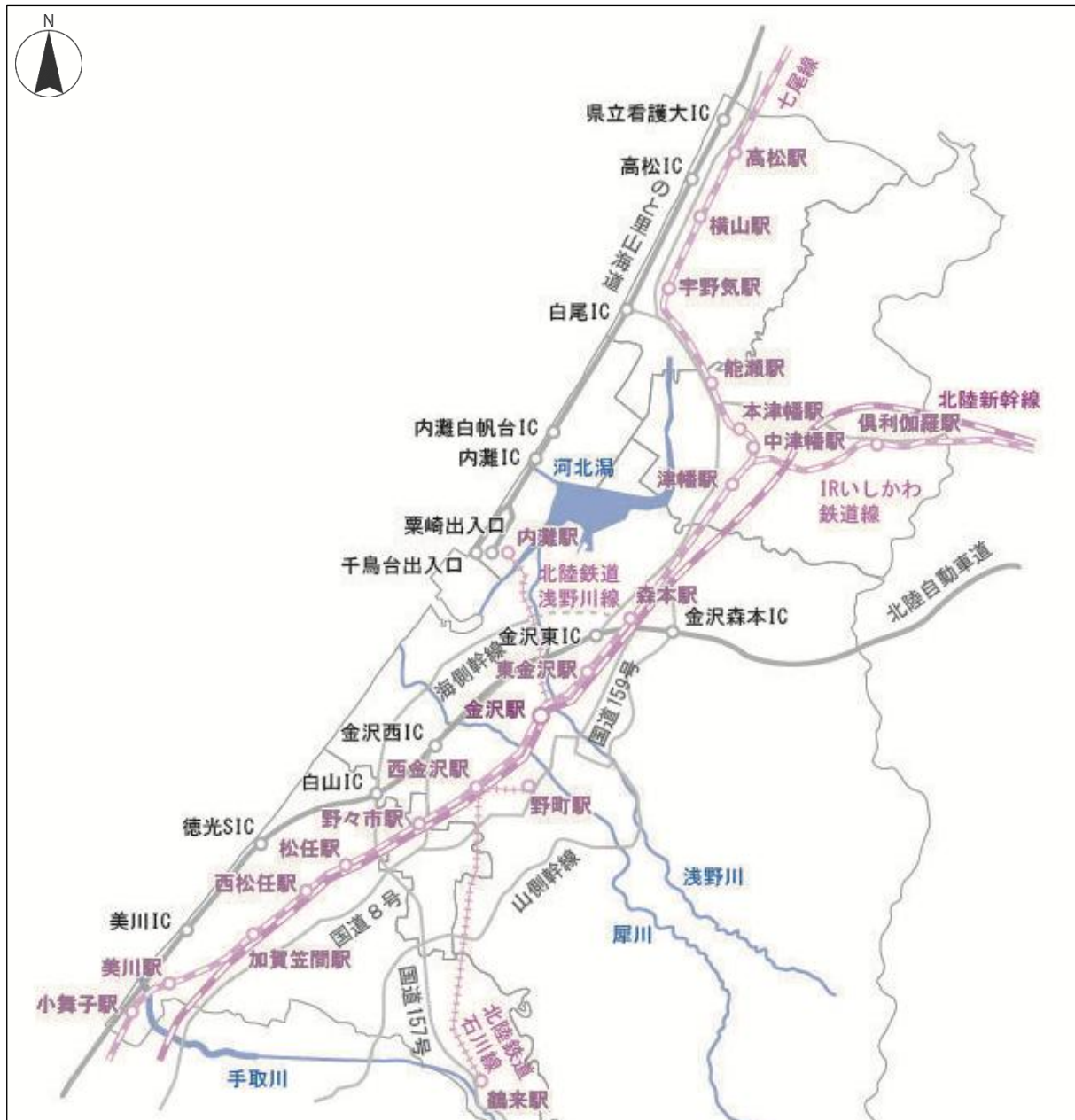
令和6年には北陸新幹線県内全線開業とそれに伴い並行在来線であるIRいしかわ鉄道の金沢－大聖寺間の延伸営業が開始したが、並行在来線が将来にわたり存続していくために、経営の効率化と併せ、利用者の増加を図っていくことが必要である。

図 連携市町間の通勤通学人口



※令和2年 国勢調査より

図表 圏域内の交通インフラの概要



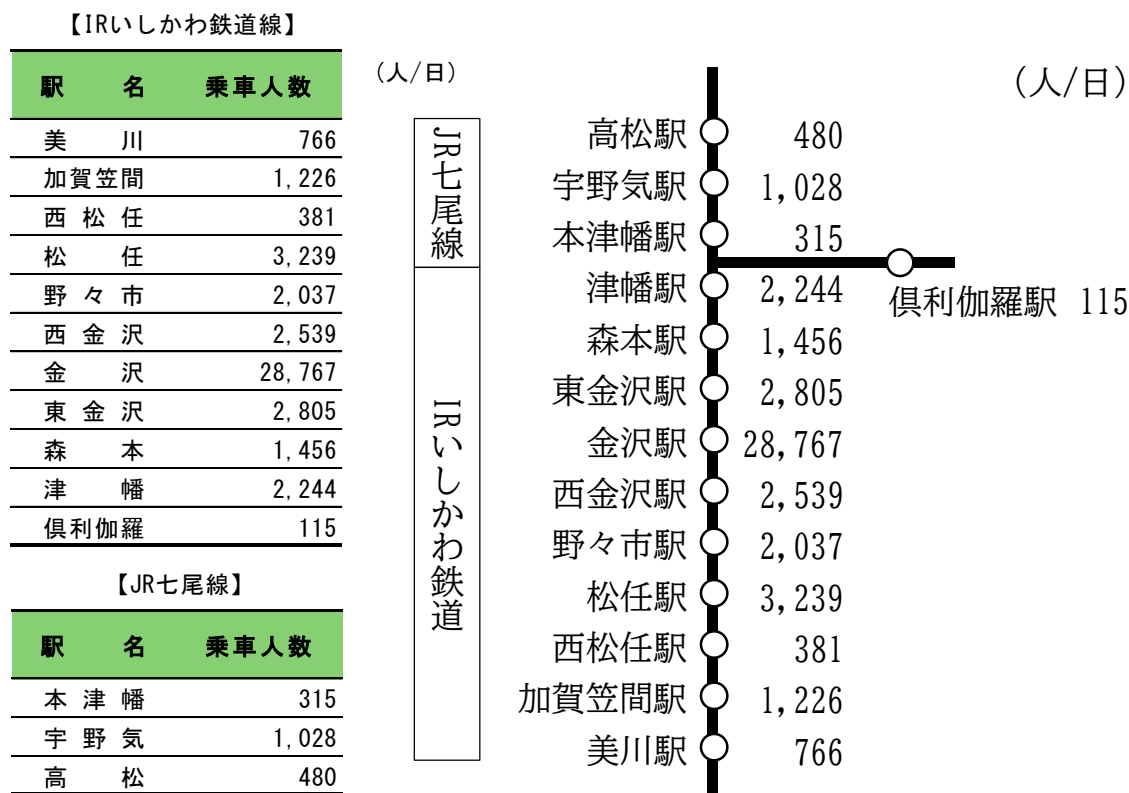
区分	主な道路、交通事業者（路線、運行エリア）等
高速道路・自動車専用道路	北陸自動車道、のと里山海道
鉄道	JR 西日本（北陸新幹線、七尾線）、 IR いしかわ鉄道（IR いしかわ鉄道線）、 北陸鉄道（石川線、浅野川線）
路線バス	北鉄金沢バス（金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町） 北鉄能登バス（金沢市、かほく市、内灘町） 加賀白山バス（金沢市、白山市） 西日本 JR バス（金沢市）
コミュニティバス	ふらっとバス（金沢市）、めぐーる（白山市） かほく市営バス（かほく市）、のっティ（野々市市） 津幡町営バス（津幡町）、なだバス ナディ（内灘町）

(2) 鉄道の利用状況

鉄道の利用状況について、圏域全体の鉄道利用者は北陸新幹線金沢開業後の平成27年以降増加傾向にあり、特に令和元年の東金沢、西金沢、松任、野々市の各駅の利用者は、平成26年に比べ20%以上増と顕著となっている。北陸鉄道（石川線・浅野川線の合算）においても、増加傾向にある。

令和2年には新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、観光客をはじめとする公共交通機関の利用者が大幅に減少したが、その後は北陸新幹線県内全線開業や外国人観光客増加により、利用者は回復傾向にある。今後も、利用者の減少とサービス水準の低下の悪循環を防ぐため、交通事業者と行政をはじめとする様々な主体が連携し、MaaSなどの新たな試みも取り入れながら、公共交通の利便性向上と利用促進に取り組んでいく必要がある。

図表 鉄道の利用状況（1日あたりの乗車人数）



【北陸鉄道石川線・浅野川線】

乗車人数
7,290

※令和5年 石川県統計書より

（西松任駅の乗車人数については白山市HPより）

北陸鉄道の乗車人数は石川線及び浅野川線の令和5年度の乗車人員2,661千人を365日で除した値

図 圏域内各駅の1日あたり乗車人数の増減率(平成26年を1とした値)

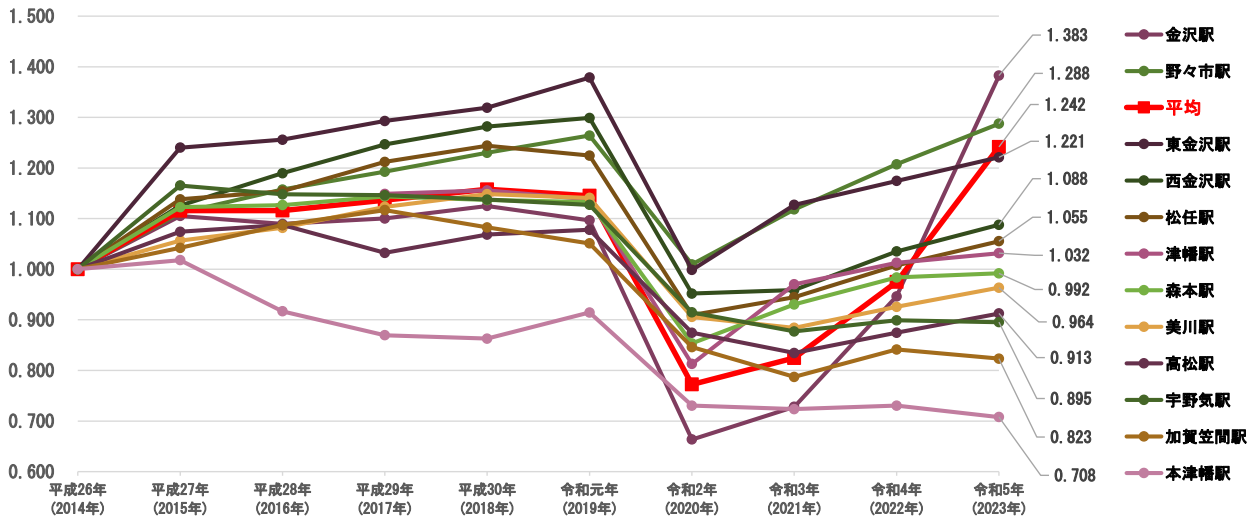
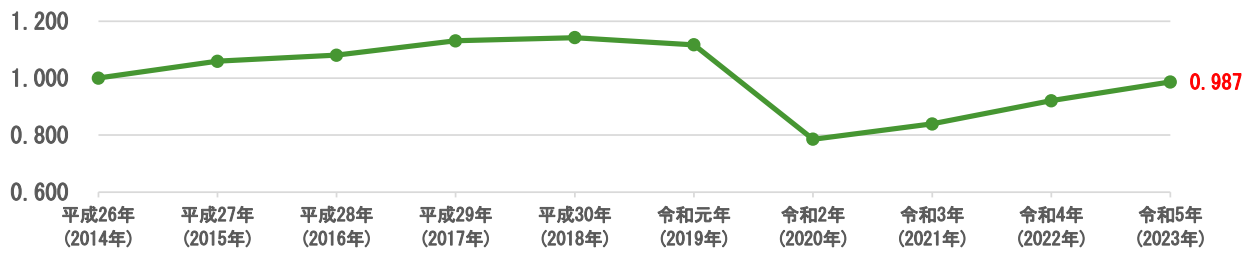


図 北陸鉄道線の1日あたり乗車人数の増減率(平成26年を1とした値)



※令和5年 石川県統計書より

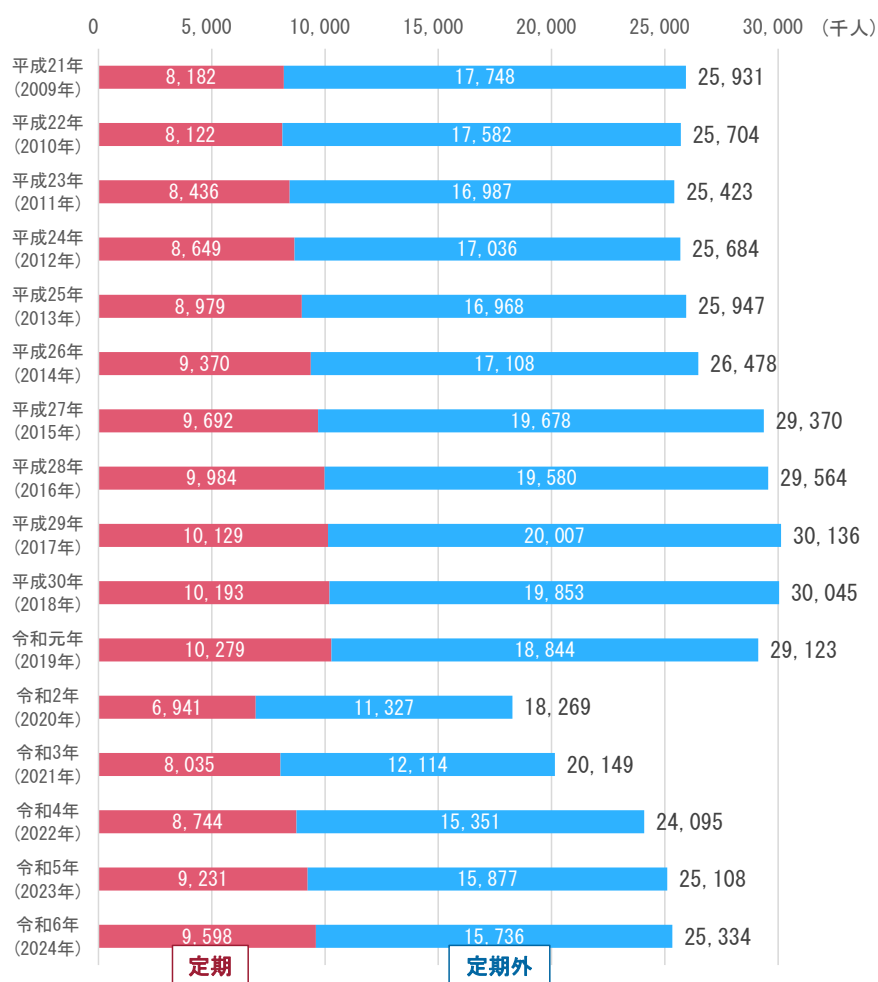
津幡駅については、集計方法の異なる平成27、28年度を除く

(3) バスの利用状況

バスの利用状況については、北陸新幹線金沢開業の平成27年以降は定期外利用者が増加したが、令和2年には新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用者が大幅に減少した。その後、利用者数は増加傾向にあるものの以前の水準まで回復したとはいえない。直近1年間のバス利用者数は、定期券利用者は昨年同月比で増加傾向が見られる一方、定期外利用者は減少している。

今後は、鉄道と同様に、利用者の減少とサービス水準の低下の悪循環を防ぐため、交通事業者と行政をはじめとする様々な主体が連携し、運転手不足や車両の老朽化など交通事業者を取り巻く課題について取り組むほか、MaaSや自動運転、連結バスの運行、AIを活用したデマンド交通など、新たな試みも取り入れながら、公共交通の利便性向上と利用促進に取り組んでいく必要がある。

図 バスの利用状況（年間乗客数）



※金沢市統計データ集より
市内線と市外線の合算

2-7. 圏域を取り巻く環境の変化

昨今の圏域を取り巻く環境として、防災、経済、社会、環境等の各分野において、様々な変化が現れており、圏域として、それらに対応した施策を行っていくことが必要である。

(1) 令和6年能登半島地震の発生

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、能登地方で最大震度7が観測された。金沢市やかほく市でも震度5強が観測され、圏域内でも家屋の倒壊や崖崩れなどが発生した。震度5弱を観測した内灘町では、過去に類を見ない側方流動を伴う液状化現象が広範囲で発生した。

この地震で、能登地方は水・電力・道路などのインフラが大きな被害を受け、住民の生活水準が大幅に低下した。また、金沢市や白山市では高齢者の二次避難や中学生の集団避難の受入が行われた。

近年は、地震に加え、線状降水帯や洪水、浸水などの水害や土砂災害、大雪、火山噴火、それら災害の複合災害など、自然災害が激甚化・頻発化している。

インフラの強靱化に加え、買い物や通勤・通学、通院など、日常生活を共有する本圏域の市町間は、平常時から連携して圏域住民の生活に係る各種施策や災害への対策・対応力強化をすすめ、持続可能で安全安心な圏域の創出に努める必要がある。

図 令和6年能登半島地震の被害状況



(2) 北陸新幹線県内全線開業

令和6年3月、北陸新幹線金沢－敦賀間開業により小松駅と加賀温泉駅が新たに開業し、北陸新幹線は県内全線開業となった。首都圏に加え、関西圏や中京圏からのアクセスが向上したことで、本圏域においても関係人口や交流人口の拡大を通じた多様な交流の活発化が見込まれる。

関係人口

地域に継続的に関わる人々を指し、観光だけでなく二拠点居住やワーケーション、ボランティア活動など様々な形で地域に関わる人々を意味する。アクセスの向上により、これらの活動へのハードルが下がり関心を持つ人が増えると考えられる。本圏域が持つ、歴史的・文化的な魅力や豊かな自然環境は、二拠点居住や移住先としても魅力的であり、関係人口の増加に大きく貢献すると考えられる。

関係人口向けの長期滞在プログラムや、空き家バンクの活用、移住・定住支援策の充実が関係人口の拡大につながる。

交流人口

観光やイベントへの参加など、一時的に地域を訪れる人々を指す。アクセスの向上は、観光客数を増加させ、本圏域の魅力を広く発信する機会となる。交流人口の拡大のために、新たな観光ルートの発信や多様な観光コンテンツの提供を促進し、観光客の満足度向上やリピーターの増加につなげる必要がある。外国人観光客誘致にも力を入れ、国際的な観光地としての地位の確立が望まれる。また、大規模イベントや国際会議の積極的な誘致も交流人口の増加につながる。

さらに新幹線駅周辺での開発の活発化が期待される。商業施設や宿泊施設の建設、企業誘致などは、地域の雇用創出にも繋がる。このような地域経済の活性化は新たな産業の創出や企業の進出を促し、更なる発展を促すと考えられる。

図 北陸新幹線



(3) ライフスタイルの変化

1. 働き方の多様化

リモートワークやワーケーションの普及などにより、働く時間や場所を限定しない、多様化した働き方が拡大している。オフィスとリモートワークを組み合わせた柔軟な働き方のほか、地方移住を選択する人も増加し、地方創生が期待される。また、本業を持ちながら副業や兼業を行う人が増加し、個人のスキルや経験を活かす機会が増えている。

2. デジタル化の加速

社会全体のデジタル化が加速している。職場においては、オンライン会議やクラウドサービス、AI の活用などデジタル技術の活用により業務効率が向上している。教育におけるオンライン授業の導入など学習方法の多様化、医療機関における遠隔診療の普及、行政サービス手続きのオンライン化など、日常生活においてもデジタル化が進展している。消費活動においても、EC サイトでの買い物やキャッシュレス決済の普及など、デジタル化が加速している。

3. 価値観の変化

働き方改革が進み、「働く意味」や「生き方」を見直す人が増加している。仕事とプライベートのバランスを重視し、余暇を大切にし、自己成長や趣味に時間を費やす傾向にある。

また、環境問題や社会問題への関心の高まりにより、サステナブルな消費やライフスタイルが選択される傾向にある。物質的な豊かさよりも精神的な豊かさを求め、地域コミュニティへの参加など地域とのつながりを求める人が増えた。地方移住やスローライフ志向、サステナビリティへの関心が高まっている。

図 ライフスタイルの変化のイメージ



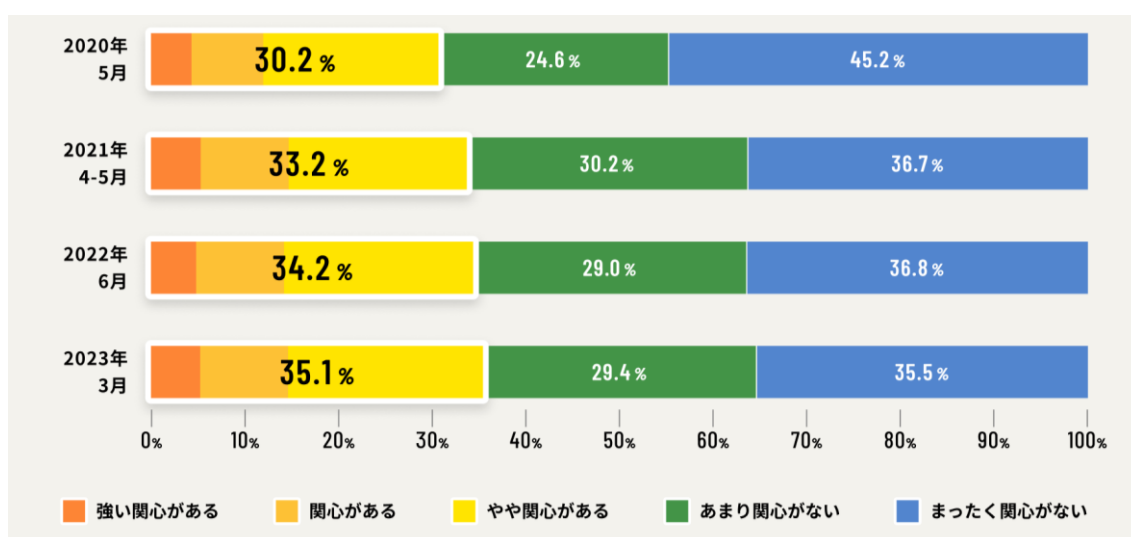
(4) 地方移住への関心拡大

コロナ禍以降、人々のライフスタイルの変化を契機とした地方移住への関心が高まっている。リモートワークの普及により、地理的な制約が緩和されたことで、都市部から地方への移住が現実的な選択肢となった。

石川県のなかでも本圏域は、豊かな自然や歴史的魅力に加え、北陸新幹線によって東京や大阪など都市圏へのアクセスが向上し、二拠点居住や週末移住も可能となった。

一方で、地方移住には、住まいのほか、移住先での仕事や買い物、人間関係や地域コミュニティへの適応などの課題もある。これらの課題解決に向けて、空き家バンクの活用や、移住・定住支援策の充実、移住者向けの交流イベント開催や地域住民との連携を促すなど、積極的な取り組みを展開する必要がある。

図 地方移住への関心（東京圏在住者）



※新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 より

(5) カーボンニュートラルの推進

カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量を均衡させることで、人間の活動により発生する二酸化炭素などの温室効果ガスを削減し、気温上昇などの気候変動を抑制することにより、持続可能な地球環境を守ることを目的としている。

世界各国で気候変動問題への取組が進む中、我が国も 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、気候変動への対応を成長の機会と捉え、産業構造や社会経済の変革による「経済と環境の好循環」を作っていくために 2020 年 12 月「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を発表した。

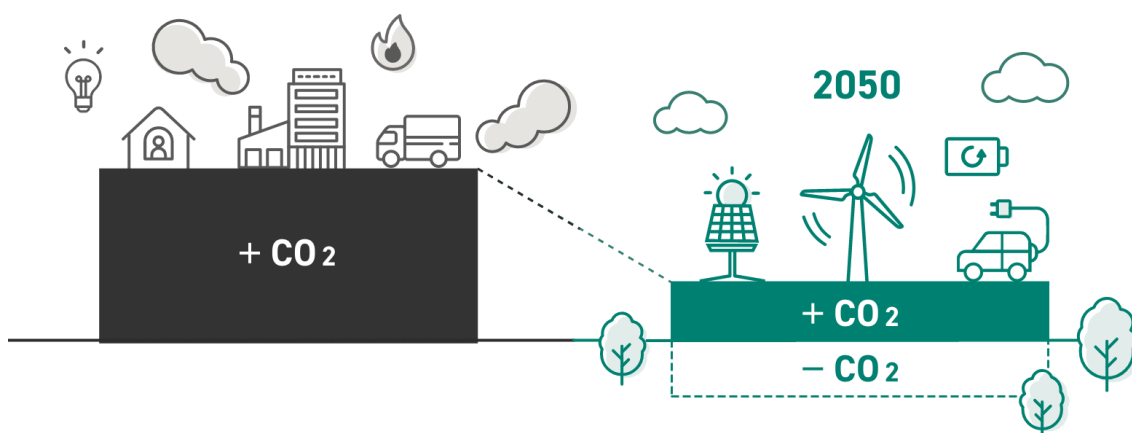
本圏域においては、圏域内の全ての市町がゼロカーボンシティ宣言※を行っており、実現に向けた取組を連携して進める必要がある。

※2050 年に二酸化炭素を実質ゼロにすることを旨とする首長自らがまたは地方自治体として公表した地方自治体

金 沢 市	2020 年 3 月
白 山 市	2021 年 3 月
か ほ く 市	2022 年 2 月
野 々 市 市	2022 年 3 月
津 幡 町	2022 年 6 月
内 灘 町	2023 年 2 月

表 ゼロカーボンシティ宣言の時期

図 カーボンニュートラルの推進のイメージ

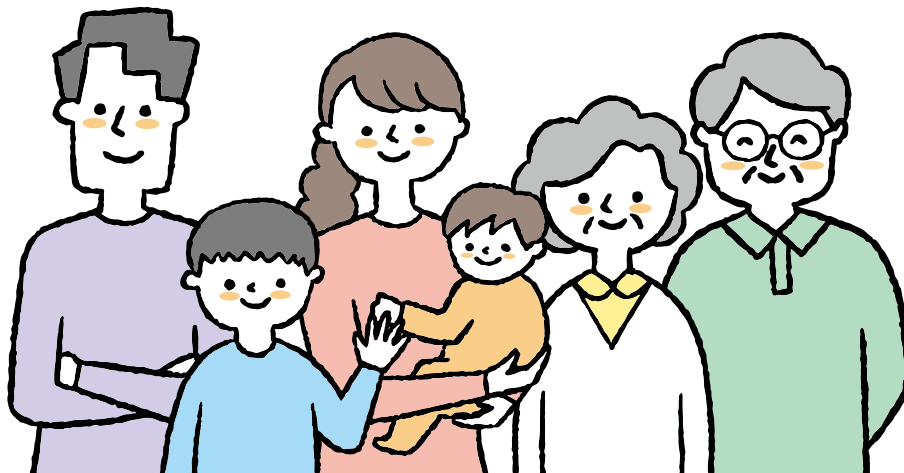


※環境省 脱炭素ポータルより

第3章 石川中央都市圏の将来像

3-1. 目指すべき将来像

本ビジョンの推進に向けては、各市町がそれぞれの個性と魅力を高めていくとともに、圏域の将来のあるべき姿、即ち将来像を相互に共有しながら連携することが必要である。そして、その目指すべき将来像については、単に人口増や都市化を目指すのではなく、現状における特徴と課題を踏まえ、圏域全体の“住みやすさ”を向上させるなど、石川中央都市圏としての個性・魅力を向上させる視点が求められる。そこで、本圏域の将来像を次のように定め、ビジョンを共有することで、圏域一体となった活性化を目指していくものとする。



石川中央都市圏の将来像

圏域の特徴

- ◆豊かな自然
- ◆日本海側拠点としての都市機能の集積
- ◆高等教育機関の集積
- ◆伝統文化、歴史的なまちなみ
- ◆医療・福祉施設が充実
- ◆商業施設の集積
- ◆共働き世帯が多い

課題

- ◆少子高齢化への対応
- ◆大都市圏への人口流出
- ◆効率的な行政経営
- ◆社会インフラの老朽化
- ◆広域的な視点によるまちづくり
- ◆広域交通ネットワークの充実
- ◆伝統文化・産業の後継者育成

新たな要素

- ◆令和6年能登半島地震
- ◆北陸新幹線県内全線開業
- ◆ライフスタイルの変化
- ◆地方移住への関心拡大
- ◆カーボンニュートラルの推進

あるべき姿

- ◆豊かな自然と高度な都市機能、双方を保持する圏域
- ◆地域経済がICT等の活用により活性化しているとともに、働く人のワークライフバランスがとれている圏域
- ◆医療・商業・住宅・子育てなど生活環境が良好で、住み続けられる圏域
- ◆年齢、性別、国籍など問わず、全てのひとが、社会的役割を担い活躍する圏域
- ◆災害対応力を強化することで、持続可能で安全安心な圏域
- ◆北陸新幹線の県内全線開業により、関係人口や交流人口が増加し、定住人口が維持されている圏域
- ◆新たなライフスタイルにおいても、人と人との結びつきを大切に、全ての人が幸せを実感できる圏域
- ◆カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めていく圏域

**将来像：都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域
～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～**

3-2. 将来の人口目標

(1) 圏域人口の推計方法について

国は合計特殊出生率について、令和12年には希望出生率である1.8を実現し、将来的には人口置換水準である2.07に向上することを目標に掲げており、本圏域でもこの目標を踏襲することとする。

また、2-1.(4)社会動態の推移で示したように、本圏域では社会増の傾向が徐々に縮小しているが、各市町が総合戦略に位置づけられた取組を推進するとともに、本ビジョンが掲げる取組によって圏域の魅力が向上し移住が促進されることにより、現在の傾向が将来的にも継続するものとして(過去5カ年平均で年約900人増)、将来人口の推計を行う。

(2) 将来の人口目標について

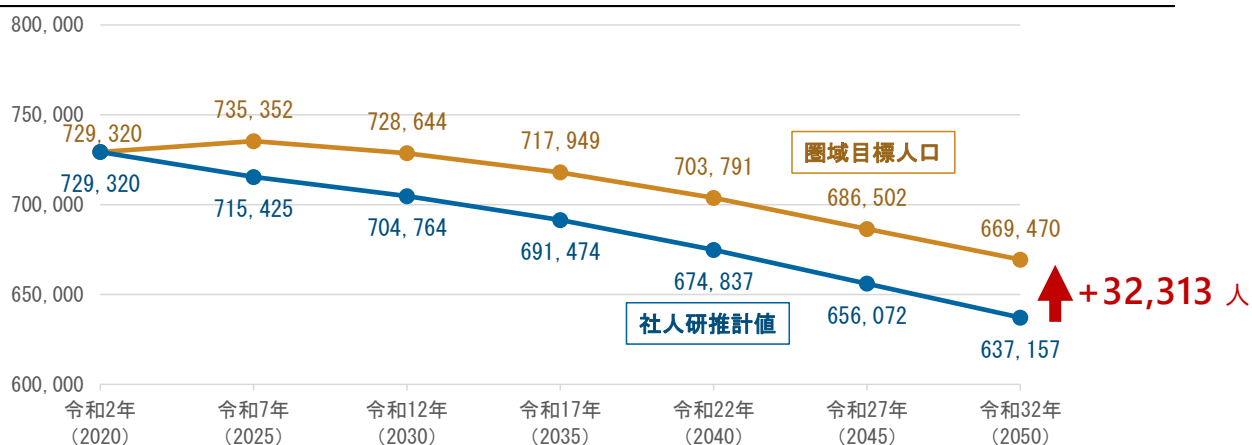
上記の推計を行った場合、想定される本圏域の将来人口は令和32(2050)年で約669,500人となる。

国立社会保障・人口問題研究所の推計値との差異をみると、目標人口の方が令和32(2050)年で約32,000人多くなっている。

図表 圏域の人口目標

(人)

	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
圏域目標人口	729,320	735,352	728,644	717,949	703,791	686,502	669,470
社人研推計値	729,320	715,425	704,764	691,474	674,837	656,072	637,157
差 異	0	19,927	23,880	26,475	28,954	30,430	32,313



※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等(令和元年6月版)、
国立社会保障・人口問題研究所 令和5年推計より

第4章 連携協約に基づき推進する具体的取組

方向性（連携協約）

I 圏域全体の経済成長のけん引

1. 産学金官民一体となった経済成長の推進

ビジョンについて協議するための石川中央都市圏ビジョン懇談会を運営するとともに、高等教育機関の集積を生かした共同研究等に取り組む。

2. 新規創業の促進及び地域産業の振興

新規創業の促進に資する施設の運営、研修会の開催等を通じて総合的な起業支援を行うとともに、伝統文化等圏域の特性を生かした産業の振興に取り組む。

3. 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

地域農産物のブランド化を推進する等、地場産品の生産、販路及び消費の拡大に取り組む。

4. 戦略的な観光施策の推進

観光施策の推進体制を構築するとともに、観光客の受入環境の向上、周遊観光ルートの作成等に取り組む。

II 高次の都市機能の集積・強化

1. 高度な医療・救急サービスの提供

公立病院及び救急医療体制における高度情報化等に取り組む。

2. 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

主要駅周辺等の圏域の拠点整備を推進するとともに、二次交通の充実、公共交通の利用促進等広域的公共交通網の構築に取り組む。

3. 高等教育・研究開発の環境整備

圏域における国際会議機能を強化するとともに、高等教育機関、研究機関等の活動の支援に取り組む。

III 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

1. 地域医療及び介護・福祉サービスの充実

小児救急等地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。

2. 教育・文化・スポーツの振興

公共施設の相互利用、スポーツによる交流の促進等圏域の教育・文化・スポーツの振興に取り組む。

3. 広域的な土地利用・地域振興

圏域の豊かな自然を生かしたにぎわい創出イベントの開催等広域的な土地利用・地域振興に取り組む。

4. 災害対策

災害時の相互応援体制及び圏域全体の防災体制の強化等災害対策に取り組む。

5. 環境対策

地下水の保全、生活排水対策等環境対策や再生可能エネルギーの活用に取り組む。

6. 地域公共交通の充実

地域鉄道の利用の促進、パーク・アンド・ライドの充実等に取り組む。

7. 道路・ICT等社会インフラの整備

道路、上下水道等の整備及び維持の効率化を推進するとともに、ICTの普及啓発等に取り組む。

8. 地産地消の推進

生産者と消費者との連携を促進し、圏域における地産地消に取り組む。

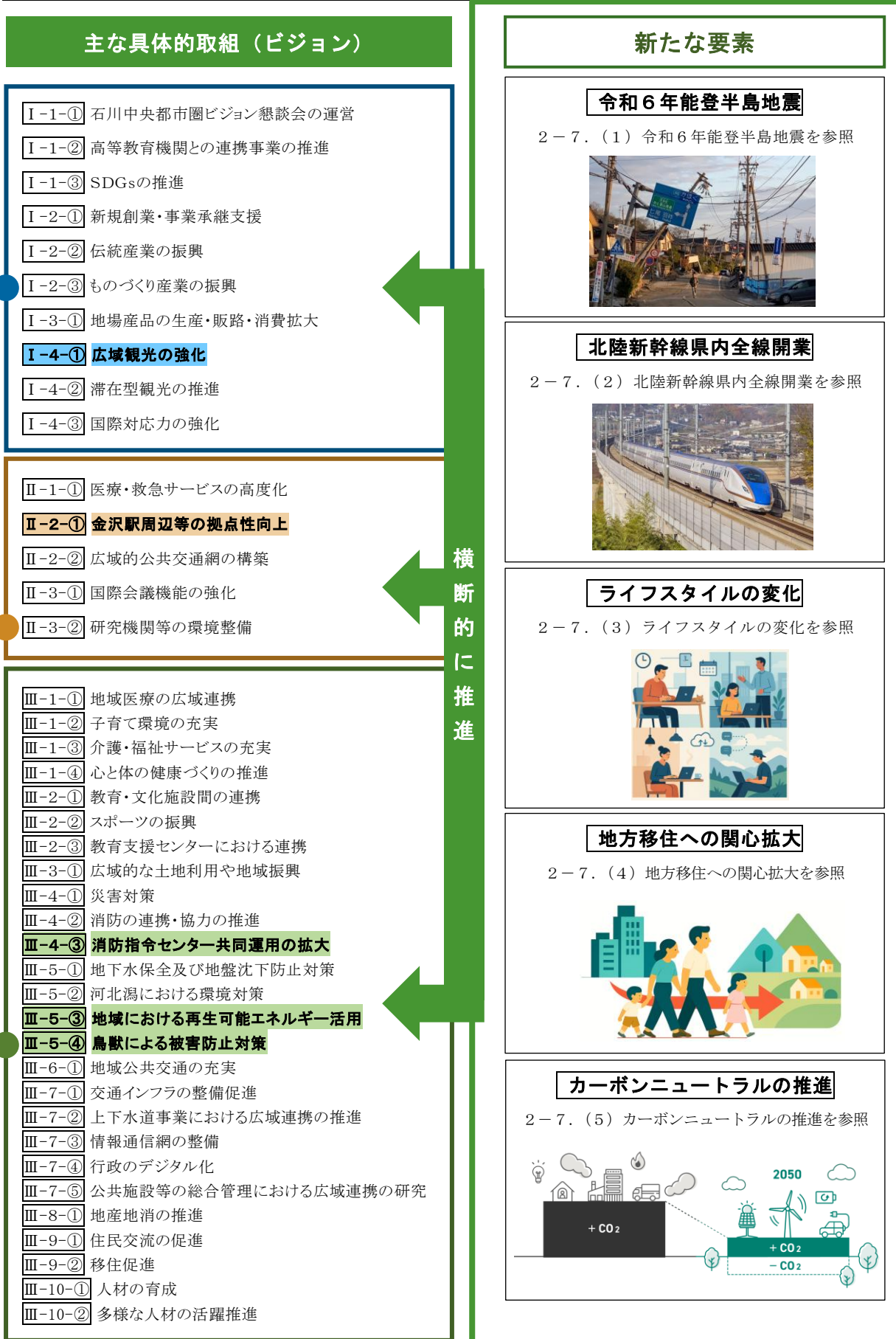
9. 地域内外の住民との交流・移住促進

地域内外の住民との交流を促進するとともに、圏域の住みやすさを広く発信する等移住の促進に取り組む。

10. 人材の育成とネットワーク構築

共同研修の実施等圏域における官民を通じた人材育成と圏域内外とのネットワーク構築に取り組む。


4-1. 施策体系



4-2. 具体的取組



I. 圏域全体の経済成長のけん引

I-1. 産学金官民一体となった経済成長の推進		
ビジョンについて協議するための石川中央都市圏ビジョン懇談会を運営するとともに、高等教育機関の集積を生かした共同研究等に取り組む。		
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
連携事業の数	111事業 (2026(R8)年度)	123事業 (2030(R12)年度)

具体的取組 I-1-①	石川中央都市圏ビジョン懇談会の運営	SDGs	
概要	<p>石川中央都市圏連携協約締結に基づく石川中央都市圏ビジョンの着実な実践により、将来にわたっての圏域全体の成長を目指す。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>圏域の産学金官民の有識者で構成する懇談会にて、石川中央都市圏ビジョンの進捗管理を行うとともに、各種の連携事業を推進する。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	2,800	2,800	2,800	2,800	6,000	17,200
国県補助事業等		—				
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連携市町及び関係機関との連絡調整を行うとともに、連携する事業に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	石川中央都市圏ビジョン懇談会に参画するとともに、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施に必要な費用を負担する。				

具体的取組 I-1-②	高等教育機関との連携事業の推進	SDGs				
概要	<p>圏域に存する各高等教育機関との緊密なネットワークを構築し、各種の産学連携関連施策を実施することで、圏域内の企業等との連携を促進し、産業の活性化を図る。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>圏域の大学連携担当課による「石川中央都市圏大学連携推進連絡会」を設置し、先端技術を活用した共同研究等を実施する。</p>					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	590	590	590	590	590	2,950
国県補助事業等		—				
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連携市町及び関係機関との連絡調整を行うとともに、連携する事業に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	石川中央都市圏大学連携推進連絡会に参画するとともに、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



具体的取組 I-1-③	SDGsの推進	SDGs	 
概要	<p>SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、圏域全体で取組を推進する。</p> <p>（主要な事業） 圏域内の住民や企業、NPO等に対して普及啓発を行うとともに、多様な主体の参画を促進する。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	47,500
国県補助事業等		新しい地方経済・生活環境創生交付金（1/2）				
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連携市町及び関係機関との連絡調整を行うとともに、連携する事業に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

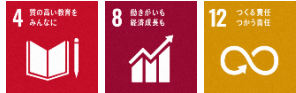
I-2. 新規創業の促進及び地域産業の振興

新規創業の促進に資する施設の運営、研修会の開催等を通じて総合的な起業支援を行うとともに、伝統文化等圏域の特性を生かした産業の振興に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
各種支援制度の活用による創業件数（累計）	617件 (2024(R6)年度)	1,000件 (2030(R12)年度)

具体的取組 I-2-①	新規創業・事業承継支援	SDGs	 
概要	<p>インキュベーション施設の運営やクリエイター等の交流促進などを通じて、新規創業の支援に取り組むとともに、最先端技術を活用したスタートアップや新ビジネスを支援することで新産業の創出を図る。</p> <p>（主要な事業） 圏域のインキュベーション施設間の相互連携や人材交流・スキルアップを促進する各種イベントを開催し、新規創業者の支援を行う。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	35,313	35,313	35,313	35,313	35,313	176,565
国県補助事業等	新しい地方経済・生活環境創生交付金（1/2）					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	経営相談、セミナー開催、広報などハード・ソフト両面から総合的に新規創業促進に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				


具体的取組 I-2-②	伝統産業の振興		SDGs			
概要	<p>圏域における伝統産業の振興及び歴史文化資産の保存活用に向けて、伝統産業の振興にかかる団体等と連携した伝統工芸品の普及活動や次世代の担い手育成に取り組む。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>金沢職人大学校において、研修生の広域受入を実施し、圏域全体における伝統的な職人技の伝承と人材育成を推進する。</p>					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8) 80,765	2027(R9) 80,765	2028(R10) 80,765	2029(R11) 80,765	2030(R12) 80,765	計 403,825
国県補助事業等	—					
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	金沢職人大学校を運営するとともに、各種事業を通じて、圏域全体の伝統技術の保存及び、人材育成に取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 I-2-③	ものづくり産業の振興		SDGs			
概要	<p>関連施設等の運営を通じて、ものづくり産業における人材の交流・育成を促すとともに、地場産業の技術向上に向けた研修を実施する。</p> <p>(主要な事業) 「金沢市異業種研修会館」及び「金沢市ものづくり会館」の運営を通じて、企業研修や異業種交流、産学連携等を促進する。</p>					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	25,582	25,582	25,582	25,582	25,582	127,910
国県補助事業等	—					
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	施設等の運営や各種セミナー、交流会などを通じて、圏域全体のものづくり産業の振興に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

I-3. 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

地域農産物のブランド化を推進する等、地場産品の生産、販路及び消費の拡大に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
圏域の農業産出額	171億円 (2023(R5)年)	193億円 (2030(R12)年)




具体的取組 I-3-①	地場産品の生産・販路・消費拡大	SDGs	
概要	<p>マーケティング、プロモーション、イベントなどを連携して行い、地域の農水産物の魅力発信や付加価値向上に取り組む。</p> <p>(主要な事業) 河北潟干拓地での収穫体験ツアーの実施やホームページを活用した効果的な情報発信を行うことで圏域全体の農業の活性化を図る。 金沢港で水揚げされる水産物のブランド化に取り組むことで、魅力発信や消費拡大を図る。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	13,000
国県補助事業等	消費・安全対策交付金（地域での食育の推進事業） (1/2)					
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	連携市町及び関係団体との連絡体制を強化するとともに、圏域の農産物や水産物のマーケティング調査やプロモーションに取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

I-4. 戦略的な観光施策の推進




観光施策の推進体制を構築するとともに、観光客の受入環境の向上、周遊観光ルートの作成等に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
観光入り込み客数	1,185万人 (2024(R6)年)	1,290万人 (2030(R12)年)
外国人宿泊者数	84万人 (2024(R6)年)	136万人 (2030(R12)年)

具体的取組 I-4-①	広域観光の強化	SDGs	  
概要	<p>それぞれの地域の魅力ある観光資源を活かした複数の観光地を周遊する観光ルートを開発することで、広域観光を強化し、観光客の広範囲な滞在や消費を促進する。</p> <p>(主要な事業) 「建築文化」、「霊峰白山」、「歴史的な寺社仏閣」などテーマごとの周遊観光ルートを企画・発信し、広域観光連携を推進することで誘客促進を図る。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	3,180	2,600	2,600	2,600	2,600	13,580
国県補助事業等	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	関係自治体と連携し、魅力ある観光資源を活かした周遊観光ルートの作成に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施に必要な費用を負担する。				

具体的取組 I-4-②	滞在型観光の推進		SDGs				
概要	<p>共同誘客キャンペーンや滞在型施設の連携に取り組むとともに、DMOの構築を通じて圏域全体の滞在型観光を推進する体制を整備する。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>圏域の滞在型施設を観光資源として活用し、季節に応じた体験プログラムを提供することで、四季を通じて観光客の誘致を図る。</p>						
関係市町	全市町						
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計	
	48,117	48,150	48,150	48,150	48,150	240,717	
国県補助事業等	—						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	地域資源の発掘・魅力向上、地域のもてなし力の向上などに取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。					

具体的取組 I-4-③	国際対応力の強化	SDGs			
概要	<p>外国語ボランティアガイドの育成や無線LAN環境の整備など、外国人観光客の受入環境を整備するとともに、連携したプロモーションに取り組む。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>通訳ガイドやインバウンド受入に取り組む民間事業者を対象に研修やセミナーを実施し、外国人旅行者が安全・安心に観光ができる受入環境の整備を推進する。</p>				


関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	44,356	38,723	45,419	59,828	54,262	242,588
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	外国人観光客の受入環境を整備するとともに、外国語ボランティアガイドの連携を促進するなど、圏域全体としての受入環境の向上に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

II. 高次の都市機能の集積・強化

II-1. 高度な医療・救急サービスの提供

公立病院及び救急医療体制における高度情報化等に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
圏域内医学部卒業者 圏域内就職率	36.0% (2024(R6)年度)	現状値より増加 (2030(R12)年度)


具体的取組 II-1-①	医療・救急サービスの高度化	SDGs	
概要	<p>高度な情報システムや医療機器の導入を進めることで地域医療や救急体制を充実させ、質の高い医療を提供する。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>救急活動において、患者の容体を医療機関に画像伝送するICTを活用した広域連携救急画像伝送システムの活用や、磁気共鳴画像診断装置(MR)などの医療機器の充実を図り、医療体制の高度化を推進する。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	360,968	200,968	200,968	200,968	200,968	1,164,840
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	医療機器の整備等を通じて、地域の医療・救急体制の高度化に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



II-2. 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

主要駅周辺等の圏域の拠点整備を推進するとともに、二次交通の充実、公共交通の利用促進等広域的公共交通網の構築に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
JR金沢駅乗客数	28,767人/日 (2023(R5)年度)	現状値より増加 (2030(R12)年度)
北陸鉄道石川線・浅野川線の 利用人数	石川線：2,977人/日 浅野川線：4,565人/日 (2024(R6)年度)	現状値より増加 (2027(R9)年度)

具体的取組 II-2-①	金沢駅周辺等の拠点性向上	SDGs	
概要	<p>金沢駅東地域の都市再生緊急整備地域の指定を契機に、多様な都市機能の集積や老朽化した建築物の再整備を促進するとともに、圏域の玄関口となる金沢駅周辺の拠点性を向上し、圏域全体に波及するにぎわいと活力を創出する。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>公益的空間等を備えた都市再生に貢献する建築物の整備を支援するとともに、広域的な集客力を備えた店舗の出店や建物更新に伴う店舗出店を支援し、ビル低層部の商業利用促進を図る。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	28,900	26,460	25,000	25,000	25,000	130,360
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	金沢駅東地域の地域整備方針に沿う開発を促進するとともに、拠点性の向上に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	各地域の拠点整備を推進するとともに、都市機能の充実に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				




具体的取組 Ⅱ-2-②	広域的公共交通網の構築	SDGs		
概要	<p>「石川中央都市圏地域公共交通計画」に基づき、圏域内をスムーズに移動できる交通サービスの実現や広域的な公共交通網の構築に取り組む。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>キャッシュレス決済の導入拡大や広域的なMaaSの推進、わかりやすい経路表示・情報提供を通じて公共交通の利便性を向上させるとともに、石川線及び浅野川線の鉄道施設等の更新や維持管理の支援を行う。</p>			

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	851,876	1,340,914	1,321,930	1,244,457	631,696	5,390,873
国県補助事業等	社会資本整備総合交付金(1/2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(1/2)					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連携による地域鉄道への支援や石川中央都市圏地域公共交通計画に基づいた取り組みを推進し、広域交通ネットワークの充実を図る。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	連携による地域鉄道への支援を行うとともに、金沢市や交通事業者等と連携して、広域交通ネットワークの充実に取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



II-3. 高等教育・研究開発の環境整備

圏域における国際会議機能を強化するとともに、高等教育機関、研究機関等の活動の支援に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
外国人宿泊者数（再掲）	84万人 （2024(R6)年）	136万人 （2030(R12)年）
大学生等の地域就職率	43.9% （2024(R6)年度）	50.0% （2030(R12)年度）

具体的取組 II-3-①	国際会議機能の強化	SDGs	  
概要	<p>国際会議の誘致を推進するとともに、国際交流イベントの共同開催や専門人材の相互派遣などを推進する。</p> <p>（主要な事業） 石川中央都市圏グローバルEXP🌐を開催し、各市町の姉妹都市の魅力を発信しつつ、グローバル人材の育成に繋げる。</p>		


関係市町	全市町					
事業費 （千円）	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	21,995	21,695	21,815	21,935	21,695	109,135
国県補助事業等		—				
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	施設の国際会議機能の強化を図るとともに、連携市町と連絡調整を行い、国際交流イベントの開催や専門人材の相互派遣を推進する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 II-3-②	研究機関等の環境整備	SDGs	 
概要	<p>国際研究機関等の地域における研究の支援や学生と市民のまちなかの交流拠点として設置された施設などの環境整備を通じて、圏域の高等教育機関や学生の活動を支援し、学都としての魅力や地位を向上させる。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>国連大学サステナビリティ高等研究所が実施する生物文化多様性に関する研究の支援や「金沢学生のまち市民交流館」の運営を通じて、まちづくりに主体的に取り組む学生の育成を推進する。</p>		




関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	31,800	31,800	31,800	31,800	31,800	159,000
国県補助事業等	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (1/2)					
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	研究機関等の活動を支援するとともに、「金沢学生のまち市民交流館」の運営を通じて、圏域の高等教育機関や学生等の活動を支援する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

Ⅲ. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上


Ⅲ-1. 地域医療及び介護・福祉サービスの充実		
小児救急等地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。		
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
合計特殊出生率（金沢市）	1.17 （2024(R6)年度）	1.80 （2030(R12)年度）
こどもの遊び場の利用者数	540,494人 （2024(R6)年度）	580,000人 （2030(R12)年度）

具体的取組 Ⅲ-1-①	地域医療の広域連携	SDGs	
概要	<p>圏域の小児科医の不足や高齢化に対応するため、夜間・休日の子どものための急病に対応する初期救急医療を提供する。</p> <p>（主要な事業） 金沢市駅西福祉健康センター（西念3丁目）内の金沢広域急病センターにおいて小児科の広域運営を行うことで、少子化対策や子育て支援の拡充を図る。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 （千円）	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	128,322	127,722	127,722	128,322	127,722	639,810
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	施設整備を推進するとともに、医師の確保など運営体制の構築を図る。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	小児科の広域運営へ参画する。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-1-②	子育て環境の充実	SDGs				
概要	<p>産後ケアや管外保育など、子育て環境の充実に取り組むとともにスマートフォンアプリを通じて、子育てに役立つ情報を効果的に発信する。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>こども・子育てに関するイベントや支援情報を「いしかわ中央子育てアプリ」で効果的に発信し、こども・子育てにやさしい圏域を形成する。</p>					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	585,837	585,837	585,837	585,837	585,837	2,929,185
国県補助事業等	<p>子どものための教育・保育給付費負担金（国1/2、県1/4）</p> <p>子ども・子育て支援交付金（国1/2、県1/4）</p> <p>石川県多子世帯保育料無料化事業費補助（1/2）</p>					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	<p>連携して管外保育を実施するとともに、施設情報などを収集してアプリの機能充実と利用促進に取り組む。</p> <p>事業実施に必要な費用を負担する。</p>				
	連携市町	<p>事業実施に連携して取り組む。</p> <p>必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。</p>				

具体的取組 Ⅲ-1-③	介護・福祉サービスの充実	SDGs				
概要	<p>地域において福祉を必要とする住民の利便性向上等に向けて、地域間連携を推進し、圏域全体の福祉の向上に努める。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>圏域における福祉有償運送に関する協議会を共同で設置し、利便性の確保や安全対策について協議を行う。</p>					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	85,125	85,008	85,125	85,008	85,125	425,391
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	圏域全体の福祉の向上に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				


具体的取組 Ⅲ-1-④	心と体の健康づくりの推進	SDGs	
概要	<p>ひきこもり、自殺、依存症等の予防・啓発など、心と体の健康づくりを推進し、圏域住民の幸せの向上に努める。</p> <p>(主要な事業) 市町域を超えたりソースの情報発信をポータルサイトで行うとともに、「ひきこもり広域ネットワーク連絡会」を開催し、圏域内のネットワークを構築する。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	5,580
国県補助事業等	地域自殺対策強化事業費補助 (2/3) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (1/2)					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	「ひきこもり広域ネットワーク連絡会」の開催等を通じ、圏域住民の幸せの向上に取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



Ⅲ-2. 教育・文化・スポーツの振興

公共施設の相互利用、スポーツによる交流の促進等圏域の教育・文化・スポーツの振興に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
文化施設の来館者数	3,573千人 (2024(R6)年度)	3,851千人 (2030(R12)年度)

具体的取組 Ⅲ-2-①	教育・文化施設間の連携	SDGs	
概要	<p>協定に基づく公立図書館の相互利用を促進するとともに、文化施設間の連携を推進する。</p> <p>(主要な事業) 西田幾多郎記念哲学館と鈴木大拙館など文化施設間の連携を通じて、それぞれの特色を高め合い、その魅力を国内外に発信することで、入館者の増加及び地域の文化力の向上を図る。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	9,510	9,510	9,710	9,510	9,710	47,950
国県補助事業等		新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)				
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	公立図書館や文化施設間の連携を促進し、地域住民の利便性や文化力の向上に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-2-②	スポーツの振興	SDGs		
概要	<p>各地域で開催されるスポーツ大会における連携を推進するとともに、圏域としての連絡体制を強化して、スポーツ大会の誘致やスポーツ施設の相互利用などを促進する。</p> <p>(主要な事業) スポーツ施設の広域的利用促進策や中学校部活動の地域展開推進策について研究を行い、施設の有効活用及び多様なスポーツに親しむ機会の確保を図る。</p>			


関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	450,000
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	スポーツ振興にかかる連絡体制を強化するとともに、連携して各事業に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-2-③	教育支援センターにおける連携	SDGs				
概要	<p>教育支援センターの連携を強化し、相談・指導方法や組織・運営のあり方に関する研究を行うことで、不登校などの課題解決に繋げる。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>石川中央都市圏教育支援センター連絡会において、相談・指導方法や組織・運営のあり方等を共同で研究するとともに、複雑化し解決が困難な相談に対応できるよう職員のスキルアップに取り組む。</p>					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	80	80	80	80	80	400
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	研究を推進し、連絡会等を実施する運営業務を行う。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

Ⅲ-3. 広域的な土地利用・地域振興

圏域の豊かな自然を生かしたにぎわい創出イベントの開催等広域的な土地利用・地域振興に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
河北潟干拓地ひまわり村 来場者数	19,300人 (2024(R6)年度)	30,000人 (2030(R12)年度)



具体的取組 Ⅲ-3-①	広域的な土地利用や地域振興	SDGs	
概要	<p>地域振興に向けて、その地域の魅力を生かした、情報発信やにぎわい創出イベントなどに連携して取り組む。</p> <p>(主要な事業) 河北潟干拓地において、ひまわり村の設置や様々な交流イベントを実施し、その魅力を発信することで広域的な地域振興を図る。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	2,130	1,550	1,550	1,550	1,550	8,330
国県補助事業等		—				
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	賑わい創出イベント等を連携して、企画・運営する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



Ⅲ-4. 災害対策

災害時の相互応援体制及び圏域全体の防災体制の強化等災害対策に取り組む。



重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
防災士資格取得者数（累計）	5,110人 (2024(R6)年度)	6,000人 (2030(R12)年度)

具体的取組 Ⅲ-4-①	災害対策	SDGs	 
概要	<p>災害時相互応援協定に基づく応援体制を整備するとともに、圏域における防災・危機管理に向けた連絡体制を強化する。</p> <p>（主要な事業） 避難所運営の改善や合同訓練の実施を通じて、圏域の防災行政の充実を図る。 防災士の交流を促進しスキルアップを図るとともに、広域での連携を強化することで防災力の向上を図る。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	17,350
国県補助事業等		—				
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連絡会等を実施する運營業務を行い、合同訓練の実施など広域連携体制の強化を図る。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-4-②	消防の連携・協力の推進	S D G s	 
概要	<p>各消防本部の枠を超えて、広域的な消防・救急体制を強化し、住民サービスの充実及び消防力の向上を図る。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>市町境界付近での消防車両等の相互乗入れを推進し、圏域の消防職員が共同で研修や訓練に取り組むことで、広域的な災害対応力を強化するとともに、若手職員の育成や専門的知識の習得、実務能力の向上を図る。</p>		




関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	0	0	0	0	0	0
国県補助事業等	—					
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	圏域における消防・救急体制を強化するとともに、消防力の向上に向けて、連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-4-③	消防指令センター共同運用の拡大		SDGs			
概要	<p>石川中央都市圏域での消防指令センター共同運用を実施し、災害情報の一元的な管理と消防通信指令施設を強化することで圏域全体の災害対応力の強化や人員配置の効率化を図る。</p> <p>(主要な事業) 消防指令センター共同運用開始に伴う、消防指令システム等の整備や本格的な協議の開始など、所要の措置に着手する。</p>					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	428,956	1,645,906	113,796	113,796	113,796	2,416,250
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	石川中央都市圏域での消防指令センター共同運用開始に向けて、連携して取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				




Ⅲ-5. 環境対策




地下水の保全、生活排水対策等環境対策や再生可能エネルギーの活用に取り組む。


重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
温室効果ガス排出量	4,561千t-CO2 (2022(R4)年度)	3,100千t-CO2 (2030(R12)年度)

具体的取組 Ⅲ-5-①	地下水保全及び地盤沈下防止対策	SDGs	  
概要	<p>圏域における地下水保全及び地盤沈下対策に向けた連絡体制を強化し、広域的な対策を推進する。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>手取川扇状地域に位置する周辺市町と連携し、地盤沈下に関する観測データや地下水使用抑制技術等の情報共有を行うとともに、市民・事業者・道路管理者等への普及啓発を実施し、地下水保全及び地盤沈下対策を推進する。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320	31,600
国県補助事業等		—				
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	圏域における連絡体制を強化するとともに、地下水保全及び地盤沈下にかかる情報共有や事業者等への地下水使用抑制指導を推進する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-5-②	河北潟における環境対策		SDGs				
概要	<p>水質浄化など河北潟の環境対策に向けて連携して取り組み、広域的な対策を推進する。</p> <p>(主要な事業) 河北潟周辺地域の自然及び生活環境の再生を目指し、「河北潟環境対策期成同盟会」において水質調査等を実施するとともに、要望活動を行う。</p>						
関係市町	金沢市、かほく市、津幡町、内灘町						
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計	
	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000	
国県補助事業等		—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	同盟会や協議会に参加するとともに、連携事業を推進する。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。					



具体的取組 Ⅲ-5-③	地域における再生可能エネルギー活用		SDGs			
概要	<p>石川中央都市圏で連携し、太陽光発電設備等の導入を重点的に支援することで、圏域における脱炭素化、再生可能エネルギーの地産地消を推進する。</p> <p>(主要な事業) 環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の活用や脱炭素部門の連携強化を通じて、公共施設の電力脱炭素化及び地産地消の推進を加速させる。</p>					
関係市町	金沢市、白山市、かほく市、野々市市、内灘町					
事業費 (千円)	2026(R8) 158,335	2027(R9) 353,200	2028(R10) 540,067	2029(R11) 10,600	2030(R12) 10,600	計 1,072,802
国県補助事業等	環境省地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)(1/2など)					
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	環境省地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の交付申請など、環境省との調整及び事業実施に係る連絡会の運営を行う。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施に必要な費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-5-④	鳥獣による被害防止対策		SDGs			
概要	<p>鳥獣による住民の生活及び農林業に対する総合的な被害の防止及び軽減を図るため、連携した効果的な被害防止対策などの推進を図る。</p> <p>(主要な事業) 官民連携により、被害状況や生息状況等の正確な情報把握及び先進的取り組みの情報収集を行い、被害防止に有効かつ機動的な手法の確立を図る。</p>					
関係市町	白山市、野々市市					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	21,025
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	被害防止対策に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

Ⅲ-6. 地域公共交通の充実

地域鉄道の利用の促進、パーク・アンド・ライドの充実等に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
通勤時パーク・アンド・ライド利用者数・台数	682人・1,374台 (2024(R6)年度)	1,600人・1,950台 (2027(R9)年度)
鉄道・バス運転手の採用者数	20人 (2024(R6)年)	19人/年以上 (2027(R9)年)


具体的取組 Ⅲ-6-①	地域公共交通の充実	SDGs	 
概要	<p>圏域内をスムーズに移動できる交通サービスを実現するとともに、持続可能な公共交通網の構築に向け、運転手や地域の担い手の確保に連携して取り組む。</p> <p>(主要な事業) 公共交通の利用促進や運転手への理解を深めるとともに、バス事業等のイメージアップを図り、交通事業者の採用活動及び新たにバス運転手として就業する者への支援を行う。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	54,000
国県補助事業等		新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)				
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連携による地域鉄道への利用促進の支援などを通じて、地域公共交通の充実を推進するとともに、公共交通の利便性向上を図る。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



Ⅲ-7. 道路・ICT等社会インフラの整備

道路、上下水道等の整備及び維持の効率化を推進するとともに、ICTの普及啓発等に取り組む。



重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
オープンデータ ダウンロード数	1,808件 (2024(R6)年)	4,300件 (2030(R12)年)
電子申請システムへの申請数	162,403件 (2024(R6)年度)	169,000件 (2030(R12)年度)



具体的取組 Ⅲ-7-①	交通インフラの整備促進	SDGs	
概要	<p>幹線道路の整備要望に共同で取り組むなど、住民の利便性向上につながる交通インフラの整備に向けて、連携して取り組む。</p> <p>（主要な事業） 金沢外環状道路海側幹線の整備を促進するとともに、これに接続する金沢能登連絡道路及びその連結道路の整備を進め、広域道路のネットワークを構築することで圏域内の連携と交流を深める。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	800	800	800	800	800	4,000
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連携して要望活動等に取り組み、交通インフラの整備を促進する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				


具体的取組 Ⅲ-7-②	上下水道事業における広域連携の推進	SDGs	 
概要	<p>公営企業の上下水道事業における広域連携推進協議会において、事業基盤の強化や業務の共同化等を検討し、効果的な施策を導入する。</p> <p>(主要な事業) 「上下水道事業広域連携ビジョン」及び「上下水道事業広域連携基本計画」に基づき、「石川県水道広域化推進プラン」や「石川県生活排水処理事業広域化・共同化計画」との整理・調整を図りながら、中長期的視点で圏域の上下水道事業の基盤強化とサービス向上に資する取り組みを推進する。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	5,638	1,038	1,038	1,038	1,038	9,790
国県補助事業等	—					
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	協議会を運営するとともに事業の調整・研究を実施する。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-7-③	情報通信網の整備	SDGs				
概要	<p>圏域全体の情報通信網の整備及び活用を促進するため、連携してオープンデータ、無線LANサービス、地図情報システム及びシビックテックの拡充・普及・啓発に取り組む。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>シビックテックイベントなどを通じてオープンデータの拡充及び普及啓発を推進し、市民や行政のニーズに即した地域課題解決につながるアプリケーションやサービスの提供を促進する。</p>					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	64,243	34,510	41,206	79,715	50,049	269,723
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	圏域の情報化を推進する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に向けて連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-7-④	行政のデジタル化	SDGs	 
概要	<p>業務におけるAI・RPAなどの活用や電子申請、まちづくり情報システムといった行政サービスのデジタル化を推進する。</p> <p>(主要な事業) 圏域内の基幹統計調査結果等の集約・共有を行うとともに、高額な導入コストがかかる情報システムについて、行政の効率化や住民サービスの標準化を目的に、圏域での共同導入及び共同利用の検討を行う。</p>		




関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140	15,700
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	電子申請の広域連携により圏域のデジタル化を推進する。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に向けて連携して取り組む。必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-7-⑤	公共施設等の総合管理における 広域連携の研究	SDGs				
概要	<p>公共施設の老朽化等に対応するため、公共施設等の総合管理に係る将来コストの軽減策等を共同で研究する。</p> <p>(主要な事業) 公共施設等総合管理広域連携推進連絡会において、広域連携推進計画に基づく取り組みが可能な施設の状況報告及び公共施設の適正管理に関する情報共有を行う。</p>					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	0	0	0	0	0	0
国県補助事業等		—				
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	公共施設等の総合管理に係る共同研究を推進し取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	共同研究に連携して取り組む。必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

Ⅲ-8. 地産地消の推進

生産者と消費者との連携を促進し、圏域における地産地消に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
圏域の農業産出額（再掲）	171億円 (2023(R5)年)	193億円 (2030(R12)年)



具体的取組 Ⅲ-8-①	地産地消の推進	SDGs	  
概要	地域の農産物や水産物の付加価値を高め、圏域内での地産地消を推進する。 （主要な事業） 河北潟干拓地での収穫体験ツアーの実施やホームページを活用した効果的な情報発信を行うことで圏域全体の農業の活性化を図る。 （再掲） 金沢港で水揚げされる水産物のブランド化に取り組むことで、魅力発信や消費拡大を図る。（再掲）		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	13,000
国県補助事業等	消費・安全対策交付金（地域での食育の推進事業） (1/2)					
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	連携市町及び関係団体との連絡体制を強化するとともに、圏域の農産物や水産物のマーケティング調査やプロモーションに取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				


Ⅲ-9. 地域内外の住民との交流・移住促進

地域内外の住民との交流を促進するとともに、圏域の住みやすさを広く発信する等移住の促進に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
移住支援金制度など施策を活用した移住者数（累計）	1,731人 (2024(R6)年度)	2,800人 (2030(R12)年度)
ふるさと納税件数	85,210件 (2024(R6)年度)	100,000件 (2030(R12)年度)



具体的取組 Ⅲ-9-①	住民交流の促進	SDGs	 
概要	<p>圏域における住民同士の交流事業や結婚を希望する若い世代への支援を行う。</p> <p>（主要な事業） 大規模婚活イベントを開催し、圏域全体で結婚を希望する若者に出会いの機会を提供する。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100	45,500
国県補助事業等		地域少子化対策重点推進交付金（2/3）				
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	交流を支援するとともに、婚活イベントを実施する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				




具体的取組 Ⅲ-9-②	移住促進	SDGs	
概要	<p>圏域の住みやすさを広く発信することでUJIターンを促進するとともに、本圏域と継続的で多様な関わり方を望む関係人口の増加を目指す。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>移住フェアへの共同出展や各市町による地域の特色を活かした移住・定住促進対策事業の実施を通じて、圏域の定住人口増加を推進する。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	119,894	119,894	119,894	119,894	119,894	599,470
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	大都市圏での移住フェアへの出展や、広報資料の作成など移住促進事業に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

Ⅲ-10. 人材の育成とネットワーク構築		
共同研修の実施等圏域における官民を通じた人材育成と圏域内外とのネットワーク構築に取り組む。		
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
人口社会動態 （転入者－転出者）	+2,050人 (2024(R6)年)	+900人維持 (2030(R12)年)

具体的取組 Ⅲ-10-①	人材の育成	SDGs	 
概要	<p>地域全体の人材育成と交流促進に向けて、官民を通じた共同研修を実施する。</p> <p>（主要な事業） 異業種交流研修を実施し、多様な分野や立場で勤務する受講者がグループ討議等を通じて各自の課題や組織の枠を超えた発想を共有することで、新たな人的ネットワーク及び地域資源の活用策の構築を目指す。</p>		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	130	130	130	130	130	650
国県補助事業等		—				
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	各研修の企画・運営を実施する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-10-②	多様な人材の活躍推進	SDGs			
概要	<p>高齢者、子育て中の方、言語・文化が異なる外国人やLGBTなどの性的マイノリティの方等、多様な人々が活躍できるよう、働き方改革、男女共同参画や多文化共生の取組を進める。</p> <p>(主要な事業)</p> <p>男女共同参画について、広く住民と共に学ぶ機会を創出することで、多くの住民の理解を深めるとともに、圏域全体で理解促進に向けた取り組みを実施する。</p>				

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	計
	300	300	300	300	300	1,500
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	事業実施に連携して取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

4-3. 成果指標

本ビジョンの取組の成果を検証するため、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各分野に関する指標を設定する。

I. 圏域全体の経済成長のけん引

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	出典
連携事業の数	111事業 (2026(R8)年度)	123事業 (2030(R12)年度)	連携事業実績
各種支援制度の活用による創業件数（累計）	617件 (2024(R6)年度)	1,000件 (2030(R12)年度)	各市町制度利用実績
圏域の農業産出額	171億円 (2023(R5)年)	193億円 (2030(R12)年)	農林水産省データ
観光入り込み客数	1,185万人 (2024(R6)年)	1,290万人 (2030(R12)年)	統計から見た石川県の観光
外国人宿泊者数	84万人 (2024(R6)年)	136万人 (2030(R12)年)	金沢市観光調査

II. 高次の都市機能の集積・強化

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	出典
圏域内医学部卒業生 圏域内就職率	36.0% (2024(R6)年度)	現状値より増加 (2030(R12)年度)	大学就職率実績 (事務局調べ)
JR金沢駅乗客数	28,767人/日 (2023(R5)年度)	現状値より増加 (2030(R12)年度)	石川県統計書
北陸鉄道石川線・浅野川線の 利用人数	石川線： 2,977人/日 浅野川線： 4,565人/日 (2024(R6)年度)	現状値より増加 (2027(R9)年度)	北陸鉄道(株) 提供データ
外国人宿泊者数（再掲）	84万人 (2024(R6)年)	136万人 (2030(R12)年)	金沢市観光調査
大学生等の地域就職率	43.9% (2024(R6)年度)	50.0% (2030(R12)年度)	石川労働局データ

Ⅲ. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	出典
合計特殊出生率（金沢市）	1.17 (2024(R6)年度)	1.80 (2030(R12)年度)	金沢市衛生年報
こどもの遊び場の利用者数	540,494人 (2024(R6)年度)	580,000人 (2030(R12)年度)	各市町実績
文化施設の来館者数	3,573千人 (2024(R6)年度)	3,851千人 (2030(R12)年度)	各市町実績
河北潟干拓地ひまわり村 来場者数	19,300人 (2024(R6)年度)	30,000人 (2030(R12)年度)	参加者数実績
防災士資格取得者数 （累計）	5,110人 (2024(R6)年度)	6,000人 (2030(R12)年度)	各市町 資格取得者数実績
温室効果ガス排出量	4,561千t-CO2 (2022(R4)年度)	3,100千t-CO2 (2030(R12)年度)	各市町実績
通勤時パーク・アンド・ ライド利用者数・台数	682人・1,374台 (2024(R6)年度)	1,600人・1,950台 (2027(R9)年度)	利用実績
鉄道・バス運転手の 採用者数	20人 (2024(R6)年度)	19人/年以上 (2027(R9)年度)	交通事業者 提供データ
オープンデータ ダウンロード数	1,808件 (2024(R6)年)	4,300件 (2030(R12)年)	各市町実績
電子申請システムへの 申請数	162,403件 (2024(R6)年度)	169,000件 (2030(R12)年度)	各市町実績
圏域の農業産出額（再掲）	171億円 (2023(R5)年)	193億円 (2030(R12)年)	農林水産省データ
移住支援金制度など施策を 活用した移住者数（累計）	1,731人 (2024(R6)年度)	2,800人 (2030(R12)年度)	各市町制度利用実績
ふるさと納税件数	85,210件 (2024(R6)年度)	100,000件 (2030(R12)年度)	各市町件数実績
人口社会動態 （転入者－転出者）	+2,050人 (2024(R6)年)	+900人維持 (2030(R12)年)	石川県の 人口と世帯

第5章 令和6年能登半島地震を教訓とした 災害対応力の強化と公共インフラの強靱化

5-1. 基本方針

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、圏域における災害対応力の一層の強化を図るため、「災害対応力の強化」と「公共インフラの強靱化」を推進し、持続可能で安全安心な圏域の創出に努めていく。

5-2. 具体的取組

方向性：災害対応力の強化

防災体制の強化や災害時における相互体制を構築し、消防の連携や防災士の交流を通じた実践的な知識の共有など、圏域全体での災害対応力の強化に取り組む。

■防災体制の強化

石川県地震被害想定調査結果を踏まえ、地域防災計画や避難所配置、備蓄品の見直し等を行い、住民の安全・安心の確保に向けた防災体制の強化を図る。

■消防の連携・協力の推進

白山野々市広域消防本部を含めた石川中央都市圏域での消防指令センター共同運用を実施し、災害情報の一元的な管理と消防通信指令施設の高度化を図り、圏域全体の災害対応力を強化する。

■防災士の交流

市町を跨いだ交流を通じ、行政・防災士双方の先進事例を学ぶ機会としてシンポジウム等を開催し、それぞれの活動状況などの奏功事例や課題を共有することで防災士のスキルアップなど、研鑽を深める。

■災害時における市町間相互避難者受入体制の構築

災害時に近隣の市町の避難所を利用できるよう、自治体間での連携体制の構築や統一的な方法で広く災害情報を発信できる環境の構築を検討する。

■外国人住民の防災対策の強化

外国人住民が災害時に適切な避難行動を取れるよう、自治体間で統一的な多言語防災情報提供体制の構築や外国人住民向け啓発イベントを実施するなど、外国人住民の防災意識の向上を図る。

方向性：公共インフラの強靱化

大規模災害発生時において、交通網やライフラインなどの都市機能を維持できるように、災害に強く持続可能な公共インフラの構築や避難所の運営の改善、トイレ環境の充実化に取り組む。

■公共インフラの復旧

令和6年能登半島地震での各自治体での被害状況や復旧・復興の過程で得た教訓・ノウハウ等を共有することで、今後の災害対策や防災学習等に活かしていく。

■道路整備の促進

災害時でも安定した信頼性の高い道路網の重要性が高まっており、金沢外環状道路海側幹線の早期整備促進に向けて連携して取り組む。

■上下水道事業における広域連携の推進

災害時を想定した給水活動などの合同災害訓練の実施や初動対応から応急復旧までの災害対応向上研修の実施により、広域での体制強化と技術技能の伝承を図る。

■避難所運営の改善・トイレ環境の充実

ペット同行避難の検討や女性目線、LGBTQ目線での専用エリア確保、夜間照明配備など避難所の運営対策の強化を図るとともに、被災地に派遣可能なトイレトレーラーの導入など拠点避難所における衛生環境確保を図るため、マンホールトイレシステムの整備を加速させる。



資料編

資料1. 圏域の医療機関

表 圏域内の救急医療機関

第三次救急医療機関	金沢市	石川県立中央病院、国立大学法人金沢大学附属病院
	内灘町	金沢医科大学病院
第二次救急医療機関	金沢市	浅ノ川総合病院、石川県済生会金沢病院、石川県立中央病院、金沢有松病院、金沢医療センター、金沢循環器病院、金沢市立病院、金沢聖霊総合病院、金沢赤十字病院、国立大学法人金沢大学附属病院、金沢西病院、金沢宗広病院、木島病院、恵寿金沢病院、城北病院、整形外科米澤病院、地域医療機能推進機構金沢病院、金沢古府記念病院、北陸病院、みらい病院、加藤整形外科医院、三秋整形外科医院、森下整形外科医院、尾張町たかたクリニック
	白山市	公立つるぎ病院、公立松任石川中央病院、新村病院
	野々市市	金沢脳神経外科病院、ののいち白山醫院、南ヶ丘病院
	津幡町	河北中央病院
	内灘町	金沢医科大学病院
休日夜間急患センター	金沢市	金沢広域急病センター

表 圏域内の周産期医療機関

総合周産期母子医療センター	金沢市	石川県立中央病院
高度（地域）周産期母子医療センター	金沢市	国立大学法人金沢大学附属病院、国立病院機構金沢医療センター

表 圏域内の小児救急医療機関

休日当番医制	金沢市（日中）、白山市、野々市市（午前）	
休日夜間急患センター	金沢広域急病センター	
高度専門小児医療機関	石川県立中央病院、国立大学法人金沢大学附属病院、金沢医科大学病院、国立病院機構金沢医療センター	

表 圏域内の災害医療拠点

基幹災害拠点病院	金沢市	石川県立中央病院
地域災害拠点病院	金沢市	国立病院機構金沢医療センター、金沢市立病院、金沢赤十字病院
	白山市	公立松任石川中央病院

※石川県 HP より

資料2. 圏域の高等教育機関

表 圏域内の高等教育機関の名称・学生数等 (人)

	高等教育機関名	主な学部、学科等	学生数	構成比
金沢市	金沢大学	融合学域、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域	10,787	33.1%
	金沢美術工芸大学	美術工芸学部 美術科、デザイン科、工芸科	749	2.3%
	金沢星稜大学	経済学部、人間科学部 女子短期大学部：経営実務科	2,808	8.6%
	北陸大学	薬学部薬学科、未来創造学部	2,260	6.9%
	金沢学院大学	文学部、経営情報学部等 短期大学：食物栄養学科等	3,619	11.1%
	北陸学院大学	人間総合学部 短期大学部： コミュニティ文化学科等	465	1.4%
	国際高等専門学校	国際理工学科	77	0.2%
白山市	金城大学	人間社会科学部、看護学部 医療健康学部、総合経済学部等 短期大学部：美術学科等	1,707	5.2%
	かなざわ食マネジ メント専門職大学	フードサービスマネジメント学部	51	0.2%
かほく市	石川県立看護大学	看護学部看護学科	370	1.1%
野々市市	石川県立大学	生物資源環境学部	604	1.9%
	金沢工業大学	工学部、情報フロンティア学部、 環境・建築学部等	6,437	19.8%
	放送大学	石川学習センター	584	1.8%
津幡町	石川工業 高等専門学校	電気工学科、環境都市工学科、 建築学科等	1,112	3.4%
内灘町	金沢医科大学	医学部医学科、看護学部看護学科	980	3.0%
圏域合計			32,610	100.0%

※各高等教育機関ウェブサイトより

学生数は大学・短大・大学院合計（令和6年または令和7年）

資料3. 圏域の主な観光地

表 圏域内の主な観光地

金沢市	兼六園、金沢城公園、成巽閣、長町武家屋敷跡、県立美術館、県立歴史博物館、金沢くらしの博物館、金沢市老舗記念館、寺島蔵人邸、ひがし・にし・主計町茶屋街、加賀友禅伝統産業会館、尾山神社、妙立寺、天徳院、近江町市場、湯涌温泉、中村記念美術館、安江金箔工芸館、泉鏡花記念館、室生犀星記念館、徳田秋聲記念館、鈴木大拙館、金沢蓄音器館、金沢文芸館、金沢湯涌江戸村、本多の森公園、金沢湯涌夢二館、金沢湯涌創作の森、金沢ふるさと偉人館、前田土佐守家資料館、金沢 21世紀美術館、金沢能楽美術館、石川四高記念文化交流館、いしかわ生活工芸ミュージアム、加賀本多博物館、金沢港クルーズターミナル、金沢港いきいき魚市、大野からくり記念館、石川県銭谷五兵衛記念館、寺町台重要伝統的建造物群保存地区、卯辰山麓重要伝統的建造物群保存地区、谷口吉郎・吉生記念金沢建築館、国立工芸館、鼠多門・鼠多門橋など
白山市	白山国立公園、白山温泉郷、手取峡谷、松任海浜公園、小舞子海岸、スキー場（白山セイモア、白山一里野温泉）、白山白川郷ホワイトロード、白山恐竜パーク白峰、白峰重伝建保存地区、獅子吼高原、白山ろくテーマパーク、トレインパーク白山 など
かほく市	石川県西田幾多郎記念哲学館、喜多家しだれ桜、上山田貝塚、大海西山弥生の里、うみっこらんど七塚、高地谷林道「桜の道」、七塚中央公園、能登街道、道の駅高松、あそびの森かほくくる など
野々市市	重要文化財喜多家住宅、郷土資料館 NoNo、布市神社、1のINONOICHI、旧北国街道、ののいち椿館・椿山、富樫館跡、富樫家国像、史跡御経塚遺跡・ふるさと歴史館、史跡末松廃寺跡 など
津幡町	俱利伽羅不動寺、俱利伽羅不動尊西之坊鳳凰殿、歴史国道「北陸道」、俱利伽羅公園、石川県森林公園（三国山キャンプ場）、ひまわり村、河合谷・木窪大滝、峨山禅師生誕地、滝の谷霊水、河合谷の郷即売所、新幹線の見える丘公園、津幡ふるさと歴史館「れきしる」 など
内灘町	内灘砂丘・海岸、サンセットブリッジ内灘、道の駅内灘サンセットパーク、内灘町総合公園（パノラマ展望台、大型遊具海族船サンセット号）、風力発電所（サンセットウイング）、歴史民俗資料館「風と砂の館」、ハマナス群生地、井上靖文学碑、河北潟周辺、恋人の聖地（内灘海岸・サンセットブリッジ内灘周辺） など

※令和6年版 石川縣市町要覧より

資料4. 用語集

語句	ページ (初出)	説明
ICT	21	I nformation and C ommunication T echnology（情報通信技術）の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。
KPI	40	K ey P erformance I ndicator（重要業績評価指標）の略で、目標を達成する上で、その達成度合いを評価するための定量的な指標のこと。
LGBTQ	84	L esbian（レズビアン、女性同性愛者）、 G ay（ゲイ、男性同性愛者）、 B isexual（バイセクシュアル、両性愛者）、 T ransgender（トランスジェンダー、性別越境者）、 Q ueer（クィア、規範的な性のあり方以外のセクシュアリティ）、 Q uestioning（クエスチョニング、自らの性のあり方について特定の枠に属さない人、わからない人、決めたくない人）の頭文字をとった単語で、性的マイノリティ（性的少数者）の総称のひとつ。
MaaS	27	M obility（移動） as a S erviceの頭文字で、すべての交通手段を1つのサービスと捉える新たな「移動」の概念。
RPA	74	R obotic P rocess A utomation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略で、これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業や、より高度な作業を、人間に代わって実施できる認知技術を活用して代行・代替する取組のこと。
インバウンド	49	外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行などという。
シビックテック	73	Civic（市民）とTech（テクノロジー）を組み合わせた造語で、市民がテクノロジーを活用して、地域が抱える課題を解決しようとする取組や考え方のこと。
ワーケーション	31	Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語で、リゾート地や地方部など、普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得を行うこと。

第3期 石川中央都市圏ビジョン

作成：金沢市

発行：令和8年（2026年）3月

編集：金沢市都市政策局企画調整課

〒920-8577

金沢市広坂1丁目1番1号

電話番号：076-220-2031

FAX 番号：076-264-2535

E-mail : kikaku@city.kanazawa.lg.jp

KANAZAWA
HAKUSAN
KAHOKU
NONOICHI
TSUBATA
UCHINADA

